

有価証券報告書 内部統制報告書 確認書

第102期

〔平成24年 4月 1日から
平成25年 3月31日まで〕

1. 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書、同法第24条の4の4第1項に基づく内部統制報告書及び同法第24条の4の2第1項に基づく確認書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し、平成25年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。



近畿日本鉄道株式会社

目 次

一有価証券報告書一		頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	33
第4 【提出会社の状況】	34
1 【株式等の状況】	34
(1) 【株式の総数等】	34
① 【株式の総数】	34
② 【発行済株式】	34
(2) 【新株予約権等の状況】	34
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	36
(4) 【ライツプランの内容】	36
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	36
(6) 【所有者別状況】	37
(7) 【大株主の状況】	37
(8) 【議決権の状況】	38
① 【発行済株式】	38
② 【自己株式等】	38
(9) 【ストックオプション制度の内容】	38
2 【自己株式の取得等の状況】	39
【株式の種類等】	39

(1) 【株主総会決議による取得の状況】	39
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	39
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	39
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	39
3 【配当政策】	40
4 【株価の推移】	40
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	40
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	40
5 【役員の場合】	41
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	44
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	44
(2) 【監査報酬の内容等】	47
① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	47
② 【その他重要な報酬の内容】	47
③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	47
④ 【監査報酬の決定方針】	47
第5 【経理の状況】	48
1 【連結財務諸表等】	49
(1) 【連結財務諸表】	49
① 【連結貸借対照表】	49
② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	51
【連結損益計算書】	51
【連結包括利益計算書】	52
③ 【連結株主資本等変動計算書】	53
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	56
【注記事項】	58
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	58
(未適用の会計基準等)	60
(連結貸借対照表関係)	60
(連結損益計算書関係)	62
(連結包括利益計算書関係)	64
(連結株主資本等変動計算書関係)	65
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	66
(リース取引関係)	67
(金融商品関係)	69
(有価証券関係)	72
(デリバティブ取引関係)	74
(退職給付関係)	76
(税効果会計関係)	77
(企業結合等関係)	78
(資産除去債務関係)	80

(賃貸等不動産関係)	8 0
(セグメント情報等)	8 1
【関連当事者情報】	8 4
(1株当たり情報)	8 5
(重要な後発事象)	8 5
⑤【連結附属明細表】	8 6
【社債明細表】	8 6
【借入金等明細表】	8 7
【資産除去債務明細表】	8 7
(2)【その他】	8 8
2【財務諸表等】	8 9
(1)【財務諸表】	8 9
①【貸借対照表】	8 9
②【損益計算書】	9 2
【営業費明細表】	9 4
③【株主資本等変動計算書】	9 5
【注記事項】	9 7
(重要な会計方針)	9 7
(貸借対照表関係)	9 9
(損益計算書関係)	1 0 1
(株主資本等変動計算書関係)	1 0 2
(リース取引関係)	1 0 3
(有価証券関係)	1 0 4
(税効果会計関係)	1 0 5
(資産除去債務関係)	1 0 6
(1株当たり情報)	1 0 6
(重要な後発事象)	1 0 6
④【附属明細表】	1 0 7
【有価証券明細表】	1 0 7
【有形固定資産等明細表】	1 0 7
【引当金明細表】	1 0 8
(2)【主な資産及び負債の内容】	1 0 9
(3)【その他】	1 1 1
第6【提出会社の株式事務の概要】	1 1 2
第7【提出会社の参考情報】	1 1 4
1【提出会社の親会社等の情報】	1 1 4
2【その他の参考情報】	1 1 4
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	1 1 5

－内部統制報告書－

【表紙】	116
1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】	117
2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】	117
3 【評価結果に関する事項】	117
4 【付記事項】	117
5 【特記事項】	117

－確認書－

【表紙】	118
1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】	119
2 【特記事項】	119

－監査報告書－

当連結会計年度	120
当事業年度	122

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月24日

【事業年度】 第102期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

【会社名】 近畿日本鉄道株式会社

【英訳名】 Kintetsu Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 哲也

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号

【電話番号】 06（6775）3465

【事務連絡者氏名】 経理部長 泉川 邦充

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目5番2号三菱ビルヂング7階773区

【電話番号】 03（3212）2051

【事務連絡者氏名】 東京支社長 竹村 暁弥

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
営業収益	百万円	966,459	960,716	960,006	942,790	932,156
経常利益	百万円	22,873	17,390	25,249	27,169	35,063
当期純利益	百万円	15,325	3,671	14,354	8,666	20,001
包括利益	百万円	—	—	12,881	16,459	26,491
純資産額	百万円	185,627	170,441	174,366	192,338	216,486
総資産額	百万円	1,857,595	1,858,271	1,860,222	1,839,572	1,925,815
1株当たり純資産額	円	103.92	96.85	99.03	105.87	116.42
1株当たり当期純利益	円	9.02	2.16	8.43	5.09	11.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	2.15	8.15	4.95	11.32
自己資本比率	%	9.5	8.9	9.1	9.8	10.3
自己資本利益率	%	8.7	2.2	8.6	5.0	10.6
株価収益率	倍	45.5	134.7	31.7	61.9	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	47,574	58,938	56,100	81,313	78,793
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 43,796	△ 50,488	△ 59,283	△ 54,317	△ 49,486
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	129	△ 7,685	6,546	△ 36,138	△ 24,812
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	29,113	29,764	33,020	23,588	46,800
従業員数 (平均臨時従業員数)	人 (人)	27,731 (13,789)	27,326 (13,688)	25,938 (12,273)	25,394 (12,499)	29,431 (12,382)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
営業収益	百万円	281,302	269,058	268,628	264,706	266,403
経常利益	百万円	21,514	16,252	17,580	18,572	21,270
当期純利益	百万円	16,272	11,348	11,564	12,450	11,949
資本金	百万円	92,741	92,741	92,741	92,741	92,741
発行済株式総数	千株	1,711,120	1,711,120	1,711,120	1,711,120	1,711,120
純資産額	百万円	204,465	198,936	202,255	217,467	221,066
総資産額	百万円	1,510,295	1,538,028	1,546,906	1,579,674	1,590,125
1株当たり純資産額	円	119.86	116.63	118.45	127.37	129.49
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益	円	9.53	6.65	6.78	7.29	7.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	6.54	6.57	7.06	6.78
自己資本比率	%	13.5	12.9	13.1	13.8	13.9
自己資本利益率	%	8.1	5.6	5.8	5.9	5.4
株価収益率	倍	43.0	43.8	39.4	43.2	62.3
配当性向	%	52.5	75.2	73.7	68.6	71.4
従業員数	人	8,316	8,273	8,603	8,401	8,218

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年 月	概 要
明治43年 9月	奈良軌道株式会社として発足（資本金3百万円）
10月	商号を大阪電気軌道株式会社に変更
大正3年 4月	大阪・奈良間の運輸営業を開始
13年 12月	不動産業の営業を開始（東大阪土地建物株式会社を合併）
昭和4年 5月	乗合自動車事業の営業を開始（春日奥山周遊乗合自動車の運輸営業を開始）
11年 7月	百貨店事業の営業を開始（大軌百貨店（現近鉄百貨店上本町店）を開業）
16年 3月	参宮急行電鉄株式会社を合併し、商号を関西急行鉄道株式会社に変更
10月	有限会社関西旅行社（現KNT-CTホールディングス株式会社）を設立
18年 2月	大阪鉄道株式会社を合併
19年 4月	株式会社大鉄百貨店を合併
6月	南海鉄道株式会社と合併し、近畿日本鉄道株式会社を設立（資本金231百万円）
20年 11月	田中車輛株式会社（現近畿車輛株式会社）に資本参加
22年 6月	旧南海鉄道株式会社に属する事業を高野山電気鉄道株式会社（現南海電気鉄道株式会社）に譲渡
24年 5月	大阪証券取引所に上場 近畿車輛株式会社の株式を大阪証券取引所に上場
26年 3月	株式会社都ホテルに資本参加
34年 11月	名古屋線（伊勢中川・近鉄名古屋間）軌間拡幅工事完成（同年12月大阪・名古屋間の直通特急運転を開始）
38年 10月	奈良電気鉄道株式会社を合併
39年 10月	信貴生駒電鉄株式会社を合併
40年 4月	三重電気鉄道株式会社を合併
44年 2月	東名高速道路浜名湖サービスエリアに浜名湖レストランを開業
45年 1月	近鉄航空貨物株式会社（現株式会社近鉄エクスプレス）を設立
47年 4月	株式会社近鉄百貨店を設立
6月	百貨店事業を株式会社近鉄百貨店に譲渡
52年 6月	近畿日本ツーリスト株式会社（現KNT-CTホールディングス株式会社）の株式を東京証券取引所一部に上場
61年 4月	東大阪生駒電鉄株式会社を合併
平成11年 5月	近鉄バス株式会社（現連結子会社）を設立
14年 4月	近鉄不動産株式会社、京近土地株式会社及び近鉄ビルディング株式会社を合併 近鉄観光株式会社から駅構内物販事業を譲受け
15年 9月	株式会社近鉄エクスプレスの株式を東京証券取引所市場第一部に上場
16年 11月	株式会社大阪バファローズがオリックス野球クラブ株式会社にプロ野球事業を譲渡
17年 4月	株式会社近鉄ホテルシステムズを合併
19年 10月	株式会社けいはんなバスホールディングス（現連結子会社）を設立
21年 3月	株式会社近鉄百貨店が株式会社中部近鉄百貨店及び株式会社和歌山近鉄百貨店を合併
25年 1月	近畿日本ツーリスト株式会社（現KNT-CTホールディングス株式会社、連結子会社）が株式交換により、クラブツーリズム株式会社（現連結子会社）を完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社135社及び関連会社19社で構成され、セグメント情報に記載された区分ごとの主要な事業内容及び関係会社は、次のとおりであります。

<子会社>

(1) 運輸

事業の内容	会社名
鉄軌道事業 バス事業 タクシー業 交通広告業 鉄道施設整備業 海運業 レンタカー業	当社、伊賀鉄道(株)、養老鉄道(株) (株)けいはんなバスホールディングス、近鉄バス(株)、奈良交通(株)、 北日本観光自動車(株)、防長交通(株) 近鉄タクシー(株)、奈良近鉄タクシー(株)、三重近鉄タクシー(株)、 名古屋近鉄タクシー(株) (株)アド近鉄 近鉄技術ホールディングス(株)、近鉄電気エンジニアリング(株)、 近鉄車両エンジニアリング(株)、近鉄軌道エンジニアリング(株)、 全日本コンサルタント(株) 国道九四フェリー(株) 近畿ニッポンレンタカー(株)

(2) 不動産

事業の内容	会社名
不動産販売業 不動産賃貸業 不動産管理業	当社、近鉄不動産(株) 当社 近鉄ビルサービス(株)

(3) 流通

事業の内容	会社名
百貨店業 ストア・飲食業	(株)近鉄百貨店 当社、(株)近商ストア、(株)近鉄リテールサービス

(4) ホテル・レジャー

事業の内容	会社名
ホテル業 旅行業 映画業 旅館・レジャー施設業	当社、(株)近鉄ホテルシステムズ、KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA KNT-C Tホールディングス(株)、クラブツーリズム(株)、近畿日本ツーリスト(株)、 近畿日本ツーリスト個人旅行(株)、(株)ユナイテッドツアーズ、(株)近畿日本ツーリスト 北海道、(株)近畿日本ツーリスト東北、(株)近畿日本ツーリスト中国四国、(株)近畿日本 ツーリスト九州 (株)きんえい 当社、近鉄レジャーサービス(株)

(5) その他

事業の内容	会社名
ケーブルテレビ業 情報処理業 保険代理業	近鉄ケーブルネットワーク(株) 近鉄情報システム(株) 近鉄保険サービス(株)

(注) 「会社名」には、当社及び主要な連結子会社を記載しております。

<関連会社>

事業の内容	会社名
鉄軌道事業 貨物運送業 国際航空貨物業 不動産業 鉄道車両製造業	奈良生駒高速鉄道(株) 福山通運(株) (株)近鉄エクスプレス 三重交通グループホールディングス(株) 近畿車輛(株)

(注) 「会社名」には、持分法適用関連会社を記載しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 伊賀鉄道(株)	三重県伊賀市	50	第2種鉄道事業	98.0	短期貸付(55百万円)を行っている。 伊賀線(伊賀神戸・伊賀上野間)の鉄道施設を賃貸している。 役員の兼務等 兼任3名(うち当社従業員2名) 出向1名
養老鉄道(株)	岐阜県大垣市	100	第2種鉄道事業	100.0	養老線(桑名・揖斐間)の鉄道施設を賃貸している。 役員の兼務等 兼任3名(うち当社従業員2名) 出向2名
(株)けいはんなバスホールディングス	大阪市天王寺区	100	バス事業	100.0	役員の兼務等 兼任2名(うち当社従業員1名) 出向2名
近鉄バス(株)	大阪府東大阪市	100	バス事業	100.0 (100.0)	役員の兼務等 兼任3名(うち当社従業員1名) 出向3名
奈良交通(株)	奈良県奈良市	1,285	バス事業、不動産業	66.2 (66.2)	役員の兼務等 兼任2名
北日本観光自動車(株)	石川県金沢市	70	バス事業	65.9	短期貸付(380百万円)及び長期貸付(140百万円)を行っている。 役員の兼務等 兼任2名(うち当社従業員1名) 出向2名
防長交通(株)	山口県周南市	100	バス事業	48.9	役員の兼務等 兼任2名 出向2名
近鉄タクシー(株)	大阪市天王寺区	100	タクシー業	100.0	長期貸付(90百万円)を行っている。 役員の兼務等 兼任2名(うち当社従業員2名) 出向3名
奈良近鉄タクシー(株)	奈良県奈良市	100	タクシー業	100.0 (100.0)	
三重近鉄タクシー(株)	三重県四日市市	100	タクシー業	100.0	役員の兼務等 兼任2名(うち当社従業員2名) 出向2名
名古屋近鉄タクシー(株)	名古屋市中村区	100	タクシー業	100.0	役員の兼務等 兼任2名(うち当社従業員2名) 出向3名
(株)アド近鉄	大阪市天王寺区	50	交通広告業	100.0	役員の兼務等 兼任3名(うち当社従業員2名) 出向4名
近鉄技術ホールディングス(株)	大阪市天王寺区	100	鉄道施設整備業	100.0	役員の兼務等 兼任5名、出向4名
近鉄電気エンジニアリング(株)	大阪市天王寺区	90	鉄道電気設備業	100.0 (100.0)	鉄軌道事業電気関係保守業務を発注している。 役員の兼務等 兼任2名(うち当社従業員1名) 出向7名
近鉄車両エンジニアリング(株)	大阪府八尾市	90	鉄道車両整備業	100.0 (100.0)	鉄軌道事業車両関係保守業務を発注している。 役員の兼務等 兼任2名(うち当社従業員1名) 出向4名
近鉄軌道エンジニアリング(株)	大阪市天王寺区	90	軌道整備工事業	100.0 (100.0)	鉄軌道事業軌道関係保守業務を発注している。 役員の兼務等 兼任1名 出向7名
全日本コンサルタント(株)	大阪市浪速区	90	建設コンサルタント業、測量業	100.0 (100.0)	役員の兼務等 兼任1名 出向4名
国道九四フェリー(株)	大分県大分市	480	海運業	79.9	役員の兼務等 兼任2名 出向2名
近畿ニッポンレンタカー(株)	大阪市天王寺区	30	レンタカー業	80.0 (20.0)	役員の兼務等 兼任1名(うち当社従業員1名) 出向3名
近鉄不動産(株)	大阪市天王寺区	12,090	不動産業	99.0	長期貸付(2,500百万円)を行っている。 不動産業務を委託している。 役員の兼務等 兼任4名 転籍3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
近鉄ビルサー ビス(株)	大阪市天王寺 区	100	不動産管理 業	100.0 (35.0)	不動産業務を委託している。 役員の兼務等 兼任4名 出向2名 転籍1名
(株)近鉄百貨店	大阪市阿倍野 区	15,000	百貨店業	68.1 (1.4)	営業用土地、建物を賃貸している。 役員の兼務等 兼任3名 出向2名
(株)近商ストア	大阪府松原市	100	ストア業	70.0 (19.4)	役員の兼務等 兼任1名 出向1名
(株)近鉄リテール サービス	大阪市天王寺 区	30	駅構内売店 の運営、飲 食店の経営	100.0	短期貸付(450百万円)を行っている。 駅構内売店の運營業務を委託している。 役員の兼務等 兼任5名(うち当社従業員3名) 出向2名
(株)近鉄ホテルシ ステムズ	大阪市天王寺 区	100	ホテル業	100.0	長期貸付(425百万円)を行っている。 ホテル事業統括運營業務を委託している。 役員の兼務等 兼任5名(うち当社従業員2名) 出向6名
KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA	米国カリフォル ニア州	千米ドル 24,785	ホテル業	100.0	長期貸付(1,840百万円)を行っている。 役員の兼務等 兼任4名 出向1名
KNTCTホ ールディングス (株)	東京都千代田 区	7,708	旅行業	69.9 (4.3)	役員の兼務等 兼任3名 出向2名
クラブツーリ ズム(株)	東京都新宿区	2,532	旅行業	100.0 (100.0)	役員の兼務等 兼任1名 出向1名
近畿日本ツー リスト(株)	東京都千代田 区	100	旅行業	100.0 (100.0)	乗車券の販売を委託している。 役員の兼務等 兼任1名 出向2名
近畿日本ツー リスト個人旅行(株)	東京都墨田区	100	旅行業	100.0 (100.0)	役員の兼務等 兼任1名 出向2名
(株)ユナイテッド ツアーズ	東京都千代田 区	100	旅行業	100.0 (100.0)	
(株)近畿日本ツー リスト北海道	札幌市中央区	100	旅行業	100.0 (100.0)	役員の兼務等 兼任1名
(株)近畿日本ツー リスト東北	仙台市青葉区	100	旅行業	100.0 (100.0)	役員の兼務等 兼任1名
(株)近畿日本ツー リスト中国四国	広島市中区	100	旅行業	100.0 (100.0)	役員の兼務等 兼任1名
(株)近畿日本ツー リスト九州	福岡市博多区	100	旅行業	100.0 (100.0)	役員の兼務等 兼任1名
(株)きんえい	大阪市阿倍野 区	564	映画館の経 営、不動産 賃貸業	65.2 (10.8)	営業用土地、建物を賃貸している。 役員の兼務等 兼任2名 出向2名
近鉄レジャーサ ービス(株)	大阪市天王寺 区	50	テーマパー ク業、旅館 業、運動場 施設の経 営、不動産 賃貸業	100.0	短期貸付(3,825百万円)を行っている。 役員の兼務等 兼任5名(うち当社従業員2名) 出向1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
近鉄ケーブルネットワーク㈱	奈良県生駒市	1,485	有線テレビジョン放送業、電気通信業	98.8	役員の兼務等 兼任3名(うち当社従業員1名) 出向2名
近鉄情報システム㈱	大阪市天王寺区	100	情報処理業	100.0	情報処理業務を委託している。 役員の兼務等 兼任4名(うち当社従業員1名) 出向4名
近鉄保険サービス㈱	大阪市天王寺区	60	保険代理業	100.0 (30.0)	短期貸付(200万円)を行っている。 役員の兼務等 兼任4名(うち当社従業員2名) 出向3名 転籍1名
その他18社					
(持分法適用の関連会社)					
奈良生駒高速鉄道㈱	奈良県生駒市	10,255	第3種鉄道事業	30.0	長期貸付(2,468百万円)を行っている。 けいはんな線のうち生駒・学研奈良登美ヶ丘間の 鉄道施設を賃借している。 役員の兼務等 兼任2名
福山通運㈱	広島県福山市	30,310	貨物運送業	17.6 (0.7)	役員の兼務等 兼任2名
㈱近鉄エクスプレス	東京都港区	7,216	国際航空貨物業	47.1 (6.1)	役員の兼務等 兼任1名
三重交通グループホールディングス㈱	三重県津市	3,000	不動産業、バス事業	44.5 (0.8)	役員の兼務等 兼任2名 出向1名
近畿車輛㈱	大阪府東大阪市	5,252	鉄道車両製造業	44.7 (0.1)	役員の兼務等 兼任2名 転籍1名

- (注) 1. 議決権所有割合には退職給付信託拠出分を含んでおり、()内は間接所有割合で内数であります。
2. 上記のうち特定子会社に該当するのは、㈱近鉄ホテルシステムズ、㈱近鉄百貨店及び近鉄不動産㈱であります。
3. 上記のうち、奈良交通㈱、㈱近鉄百貨店、KNT-CTホールディングス㈱、㈱きんえい、福山通運㈱、㈱近鉄エクスプレス、三重交通グループホールディングス㈱及び近畿車輛㈱は、有価証券報告書を提出しております。
4. 上記のうち、持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものは、防長交通㈱であります。
5. ㈱近鉄百貨店及びクラブツーリズム㈱の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。このうち㈱近鉄百貨店は有価証券報告書を提出しているため「主要な損益情報等」の記載を省略しております。

クラブツーリズム㈱の「主要な損益情報等」は以下のとおりであります。

(1) 売上高	149,552 百万円
(2) 経常利益	4,013
(3) 当期純利益	2,499
(4) 純資産額	9,083
(5) 総資産額	34,200

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

運輸 (人)	不動産 (人)	流通 (人)	ホテル・ レジャー (人)	その他 (人)	全社(共通) (人)	合 計 (人)
14,347 [1,356]	2,536 [2,212]	4,077 [6,306]	7,730 [2,458]	388 [48]	353 [2]	29,431 [12,382]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が4,037名増加しておりますが、その主な理由は、KNT-CTホールディングス㈱及び同社の子会社8社を当連結会計年度末において連結の範囲に加えたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,218	42.4	19.8	6,126,113

運輸 (人)	不動産 (人)	流通 (人)	ホテル・ レジャー (人)	全社(共通) (人)	合 計 (人)
7,572	94	176	23	353	8,218

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 概況

当連結会計年度（以下、当期という。）のわが国経済は、デフレの影響や世界景気の減速などにより、全体として厳しい状況が続きましたが、震災復興需要による景気下支えに加え、期後半の経済政策や円高是正などにより、期末にかけては持ち直しの動きが見られました。

このような情勢のもと、当社グループでは、鉄軌道部門において、本年10月の伊勢神宮第62回式年遷宮に向けて、乗ること自体が旅の目的になるというコンセプトの新型観光特急「しまかぜ」を導入しましたほか、「伊勢志摩ライナー」の全面リニューアルなど、特急サービスの拡充と利便性の向上を進めました。また、阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」タワー館建設は、新・近鉄百貨店阿倍野店「あべのハルカス近鉄本店」が本年6月に一部先行オープンする予定で計画どおり順調に進捗しており、引き続き設備工事や内装工事を進めるとともに、ソフト面の整備など、開業に向けた諸準備に取り組みました。一方、旅行部門におきましては、クラブツーリズム㈱が本年1月1日に、他社にはない新たな旅行事業のビジネスモデルの構築を目指し、関連会社の近畿日本ツーリスト㈱と経営統合を行いました。なお、未利用地を活用した新規事業として、奈良県において植物工場における野菜の生産・出荷を開始したほか、大規模太陽光発電所による電力供給の開始に向けて認可申請等の諸手続を進めるなど、事業創出と一層の地域貢献を目指した取組みを積極的に推進しました。このほか、当社グループの百貨店、スーパーでのお買物や各種グループ施設の利用で共通のポイントが貯まるKIPSポイントサービスにおいて、既存の「KIPSクレジットカード」に加え、現金払いに対応した「KIPSポイントカード」やIC乗車券と一体化した「KIPS IC OCAカード」を発行し、会員獲得と利用促進に努めるなど、社業全般にわたって、事業基盤の整備、強化を図り、収益の確保と業績の向上に努力を傾けてまいりました。

しかしながら、営業収益は、流通業における不採算店舗の閉鎖等により、ホテル・レジャー業での震災の出控えの反動増による増収を差し引き、前期に比較し1.1%減収の932,156百万円となりました。

一方、営業利益は、ホテル・レジャー業で増収により増益となったほか、各事業において諸経費の削減に努めたため、営業利益は前期に比し18.0%増益の47,452百万円となりました。営業外収支で、持分法投資利益は減少しましたが、金利の低下により支払利息も減少しましたため、経常利益は前期に比し29.1%増益の35,063百万円となりました。

特別損益は、特別利益で、旅行業再編に伴い持分変動利益及び段階取得に係る差益を計上いたしましたため、前期の流通子会社での第三者割当増資に伴う持分変動利益の計上等を差し引き、前期に比し1,820百万円増加し、特別損失は、前期は流通業で経営構造改革費用等を計上しておりましたため、旅行業再編に伴う減損損失、(株)近鉄松下百貨店での店舗閉鎖に係る事業整理損の計上等を差し引き、前期に比し9,570百万円減少しました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比し19,285百万円増益の30,405百万円となり、これから法人税等、少数株主利益を控除した当期純利益は、前期に比し11,335百万円増益の20,001百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運輸

(A) 概要

鉄軌道部門においては、運転保安度の一層の向上を目指して、引き続き八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事、速度制限用ATS設置等工事などの諸工事を推進しました。また、本年3月からの交通系ICカードの全国相互利用に対応するとともに、既存のPiTaPaに加え、新たにIC乗車券「IC OCA」及びIC定期券の発売を開始しましたほか、特急券のインターネット予約・販売システムの機能向上を図りました。新型観光特急「しまかぜ」については、2編成12両を建造し、大阪、名古屋から賢島までそれぞれ1日1往復の運行を開始しました。「しまかぜ」には、展望車両やカフェ車両をはじめ、広い個室やサロン席を設け、専属のアテンダントも乗車するなど、特色ある試みをふんだんに取り入れ、きめ細やかなサービスを提供しております。このほか、地元と連携した「吉野飛鳥 近鉄エリアキャンペーン」の実施や会員制ハイキング組織「近鉄あみま倶楽部」の刷新など、観光需要の創出にも積極的な取組みを進めました。

この結果、震災発生後の出控えの反動増及び沿線の観光施設開業効果並びに昨年3月に実施したダイヤ変更による特急列車の利用者の増加等により、当社の鉄道旅客収入は、前期に比し0.5%増と平成8年度以来16年ぶりの増収となり、運輸業全体の営業収益は前期に比し0.6%増収の213,886百万円となりました。また、営業利益は、鉄軌道部門において、増収のほか人件費等諸経費の削減により、前期に比し8.3%増益の29,668百万円となりました。

(B) 営業成績

a. 提出会社の鉄軌道事業運輸成績表

区 分		単 位	当 期		
			(平成24年4月～平成25年3月)		
				前期比 (%)	
営業日数		日	365	△ 0.3	
営業キロ程		キロ	508.1	0.0	
客車走行キロ		千キロ	286,213	△ 4.1	
旅客人員	定期	千人	338,394	△ 1.2	
	定期外	千人	226,786	1.5	
	計	千人	565,180	△ 0.2	
旅客運輸収入	旅客収入	定期	百万円	47,505	△ 1.8
		定期外	百万円	97,440	1.7
		計	百万円	144,946	0.5
	荷物収入	百万円	48	△ 9.3	
	合計	百万円	144,994	0.5	
線路使用料		百万円	1,010	△ 1.8	
運輸雑収		百万円	7,596	△ 0.9	
営業収益計		百万円	153,602	0.4	
乗車効率		%	28.8	—	

(注) 乗車効率の算出は、延人キロ／(車両走行キロ×平均定員)によります。

b. グループの営業成績

業 種	単 位	当 期	
		(平成24年4月～平成25年3月)	
			前期比 (%)
鉄軌道事業	百万円	154,040	0.4
バス事業	百万円	33,928	△ 0.7
タクシー業	百万円	11,075	△ 1.0
交通広告業	百万円	8,453	1.9
鉄道施設整備業	百万円	23,278	7.8
海運業	百万円	1,967	2.1
レンタカー業	百万円	3,071	1.1
消去	百万円	△21,929	—
営業収益計	百万円	213,886	0.6

②不動産

(A) 概 要

不動産販売部門においては、近畿圏で「ローレルコート御所南」、「ローレルタワータ陽丘イーストレジデンス」、「ローレルコート中之島」等の、首都圏で「ローレルコート練馬新桜台」等のマンション販売に積極的に取り組んだほか、これまで造成工事を進めてきた「近鉄学研奈良登美ヶ丘住宅地」において宅地分譲を開始しました。一方、不動産賃貸部門においては、学園前駅前の商業ビル「パラディ学園前」を全面的にリニューアルするなど、賃貸物件の整備にも努めました。

この結果、不動産業全体の営業収益は、マンション分譲において、広域からの集客が可能な地域に絞り込みましたため、前期に比し2.1%減収の136,303百万円となりましたが、営業利益は、マンション販売の利益率の向上や諸経費の削減により、概ね前期並みの8,170百万円となりました。

(B) 営業成績

業 種	単 位	当 期	
		(平成24年4月～平成25年3月)	
			前期比 (%)
不動産販売業	百万円	91,049	△ 4.0
不動産賃貸業	百万円	18,786	0.7
不動産管理業	百万円	31,332	2.3
消去	百万円	△4,864	—
営業収益計	百万円	136,303	△ 2.1

③流通

(A) 概要

百貨店部門においては、都心大型店である阿倍野店は、あべのハルカス近鉄本店のオープンに向け新規取引先等との出店交渉を鋭意推し進めるとともに、ソフト面・ハード面の仕組みづくりに格段の努力を払いました。地域中核店につきましては、四日市店、奈良店、上本町店で改装を実施し、引き続き地域のお客様に支持される売場づくりに努めました。また専門店ビルにつきましては、平成26年春のあべのハルカスのグランドオープンに照準を合わせ、阿倍野店に隣接したH o o pの大規模改装に着手したほか、四日市店に隣接するスターアイランドでは開業以来の全館改装を実施し、広域から集客力のある大型専門店を導入いたしました。一方、山口県周南市で営業を行っておりました近鉄松下百貨店につきましては、他業態との競争激化などにより事業継続は不可能であると判断し、本年2月28日をもって、営業を終了いたしました。

ストア・飲食部門では、遷宮機運の高まる伊勢志摩地域において、宇治山田駅にショッピングモール「T i m e ' s P l a c e うじやまだ」を開業したほか、大和八木駅及び地下鉄京都駅構内において、食品スーパー成城石井を出店するなど、直営小売店舗や飲食店舗の新規出店・店舗改装を推進しました。しかしながら百貨店部門において、昨年2月末の不採算店舗の閉鎖等により減収となりましたため、流通業全体の営業収益は前期に比し5.2%減収の379,453百万円となりましたが、百貨店部門で前期に実施した構造改革により経営効率を高めたため増益となり、流通業全体の営業利益は前期に比し22.2%増益の4,580百万円となりました。

(B) 営業成績

業 種	単 位	当 期	
		(平成24年4月～平成25年3月)	前期比 (%)
百貨店業	百万円	275,837	△ 6.8
ストア・飲食業	百万円	104,902	△ 2.2
消去	百万円	△1,285	—
営業収益計	百万円	379,453	△ 5.2

④ホテル・レジャー

(A) 概要

ホテル部門においては、各ホテルにおいて一層のサービス向上と客室改装等の施設改修に努めましたほか、一昨年10月に開業したホテル近鉄京都駅の客室稼動が当期も高水準で推移いたしました。また旅行部門においては、自治体など関係協力機関と連携したオリジナルイベントを拡大するなど、競争力強化に努めました。この結果、ホテル・レジャー業全体の営業収益は、震災後の反動増のほか、ホテル近鉄京都駅が年間を通じて収益に貢献いたしましたため、前期に比し、6.2%増収の209,829百万円となり、営業損益も4,125百万円損益改善の3,947百万円となりました。

(B) 営業成績

業 種	単 位	当 期	
		(平成24年4月～平成25年3月)	前期比 (%)
ホテル業	百万円	46,321	5.4
旅行業	百万円	149,552	7.7
映画業	百万円	3,112	△ 7.6
旅館・レジャー施設業	百万円	10,843	△ 4.7
消去	百万円	—	—
営業収益計	百万円	209,829	6.2

⑤その他

(A) 概要

情報処理部門においてシステム開発の受注増により、その他の事業全体の営業収益は前期に比し11.6%増収の13,546百万円となりましたが、営業利益は6.6%減益の780百万円となりました。

(B) 営業成績

業 種	単 位	当 期	
		(平成24年4月～平成25年3月)	前期比 (%)
ケーブルテレビ業	百万円	9,253	1.4
情報処理業	百万円	3,757	55.9
保険代理業	百万円	534	△ 10.2
消去	百万円	—	—
営業収益計	百万円	13,546	11.6

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は46,800百万円で、前期末に比し23,212百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は78,793百万円で、税金等調整前当期純利益の増や仕入債務の減少額の減はありましたが、たな卸資産の減少額の減、法人税等の支払額の増のほか、前期は資金支出の伴わない経営構造改革費用の計上がありましたため、前期に比し2,520百万円収入額が減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は49,486百万円で、貸付けによる支出の減、貸付金の回収による収入の増により、固定資産の取得による支出の増を差し引き、前期に比し4,830百万円支出額が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は24,812百万円で、前期は連結子会社増資に伴う少数株主からの払込金による返済を含め短期借入金の圧縮を進めましたため、社債の償還による支出の増を差し引き、前期に比し11,326百万円支出額が減少いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらない事業が多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各報告セグメントの業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、進取の精神と誠実な企業活動により社会の発展、繁栄に貢献することを経営の基本として、鉄軌道事業を中核とする生活関連事業を幅広く展開しております。

鉄道グループの原点である安全の確保と快適な輸送サービスの提供を第一に、主要ターミナルや沿線各地での快適な都市機能と良好な住環境の整備、伊勢志摩、奈良両地域を中心に魅力ある観光地開発に努め、地域との連携の中でグループの総合力を最大限に発揮し、沿線価値の向上と「近鉄ブランド」の強化を通じて、持続的な成長を実現いたします。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

(近鉄グループ経営計画の推進)

当社では、平成22年5月に策定いたしました「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」に基づき、阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」が完成する平成26年春に向けての間を「基盤強化期」と位置付け、次に掲げる基本方針の下、事業を進めているところであります。

① 鉄道の原点である安全の確保と快適な輸送サービスの提供を基本に、当社が創業以来培ってきた経験と沿線の豊かな文化や観光資源を活かし、グループの総力を挙げた事業展開により、沿線の利便性・魅力向上に注力いたします。特に、今秋の伊勢神宮第62回式年遷宮を機に、当社沿線の重要な観光拠点である伊勢志摩地域の活性化に向けた取組みを強化しております。その切り札として本年3月21日に新型観光特急「しまかぜ」の運行を開始したほか、「伊勢志摩ライナー」の全面リニューアルを進め、さらに、近鉄グループのホテル・旅館をはじめ、レジャー施設、バス・タクシー会社などが相互に連携・協力し、同地域の魅力と利便性の向上を図ってまいります。

本年6月、近鉄百貨店「あべのハルカス近鉄本店」が一部先行開業した「あべのハルカス」については、来春のグランドオープンに向け、当社グループのシンボルタワーとして一層の認知度向上と集客力強化、各施設の連携による相乗効果の発揮を推進いたします。

② 少子高齢化・人口減少など市場の変化に対応すべく、全事業において適正な利益を確保するために、構造改革を着実に進めます。住まい・子育て・介護等の暮らしに関する高品質な各種サービスを総合的に提供する生活者支援事業のほか、農業ビジネスや太陽光発電事業など収益基盤の確立に向けた事業創出を図り、新たな成長戦略を描くとともに、沿線価値の維持・向上に努めます。

③ グループ経営につきましては、戦略機能と管理機能を強化し、グループの総合力を高める施策や再編を進めております。特に旅行業におきましては、本年1月に近畿日本ツーリスト株式会社とクラブツーリズム株式会社とが経営統合し、持株会社としてKNT-CTホールディングス株式会社が発足いたしました。両社がそれぞれの特徴を融合することで、国内のみならず、海外でも活躍する強い旅行会社として、グループ全体の企業価値向上に大いに貢献するものと期待されます。

量の拡大よりも利益の確保を目指し、阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」完成までの間、現行の配当水準を安定的に維持するために必要な利益を確保するとともに、平成23年3月期を有利子負債のピークに、以降、有利子負債の削減と有利子負債／EBITDA倍率の改善により財務体質の健全性を高めてまいります。

(3) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針等

当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定しております。

基本方針の内容、基本方針の実現に資する特別な取組みの内容、基本方針に照らして不適切な者によって財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容並びに取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由は、次のとおりであります。

① 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

「進取の精神と誠実な企業活動により社会の発展に貢献し、人々の信頼を得たい」との経営理念のもと、鉄道事業における安全性や公共性の確保と、株主、顧客、取引先、従業員などとの信頼関係の維持に十分に配慮し、長期的な視点に立った企業活動を行うことが企業価値向上及び株主共同の利益の確保に資すると考える。財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方については、かかる見地から株主自身が判断するものと考えている。しかしながら、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、当該買付行為が株主に十分な情報提供が行われないものであるときあるいは十分な検討期間もないまま行われるものであるとき、また、買付後の経営が鉄道事業における安全性や公共性を脅かすものであるときには、当社取締役会は企業価値及び株主共同の利益を毀損する買付行為を防止する方策を採用する。

② 上記基本方針にかかる取組みの具体的内容

- a. 「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」に基づき、当社が創業以来培ってきた経験と沿線の豊かな文化や観光資源を活かし、グループの総力を挙げた事業展開により、沿線の利便性・魅力向上に注力する。特に、伊勢神宮式年遷宮を機に、伊勢志摩地域の活性化に向けた取組みを強化するとともに、「あべのハルカス」については、当社グループのシンボルタワーとして一層の集客力強化、各施設の連携による相乗効果の発揮を推進する。また、少子高齢化・人口減少など市場の変化に対応すべく、全事業において構造改革を着実に進めるとともに、収益基盤の確立に向けた事業創出を図り、新たな成長戦略を描く。グループ経営については、戦略機能と管理機能を強化し、グループの総合力を高める。
- b. 当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、買付者等からの十分な情報提供と、株主及び当社取締役会が大規模買付行為の是非を検討するのに必要な期間を確保するとともに、企業価値及び株主共同の利益を毀損する買付行為を防止するため、平成25年6月21日の当社定時株主総会の決議により当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」という。）を継続した。なお、当社株主総会において本対応方針の変更または廃止の決議がなされた場合には、本対応方針は当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものとしている。

本対応方針の内容は、当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合の合計を20%以上とすることを目的とする買付け、または結果として公開買付けにかかる株式等の株式等所有割合及び特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを「大規模買付行為」とし、当該買付けを行いまたは行おうとする者及びその集団を「買付者等」として、買付者等に対し、当社株式の大規模買付行為を行う場合の手続について定めたルール（以下「大規模買付ルール」という。）を遵守する旨の誓約と、当社取締役会への日本語による書面での情報提供を求めるものである（ただし、大規模買付行為の前に当該買付けにつき当社取締役会の承認がある場合を除く。）。

買付者等が大規模買付ルールを遵守しない場合、または当該買付けが企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうものであると認められ、かつ対抗措置の発動を相当と判断した場合には、当社取締役会の決議により、特定の基準日における全株主に対し、当該買付者等は行使することができないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当てを実施し、当該大規模買付行為による損害を防止する。なお、かかる判断にあたっては、当社取締役会から独立した第三者機関である独立委員会の勧告を最大限尊重する。

③ 上記②の取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

近鉄グループ経営計画を着実に実行し、中長期にわたり沿線価値の向上につながる企業活動を続けていくことにより、地域の皆様から信頼を得ることができ、沿線価値ひいては当社の企業価値向上が実現し、株主共同の利益が高まることが期待される。

本対応方針は、企業価値向上及び株主共同の利益の確保という観点から、買付者等からの十分な情報提供と、株主及び当社取締役会が大規模買付行為の是非を検討するのに必要な期間を確保するために定めるものであり、特定の株主または投資家を優遇あるいは拒絶するものではない。

本対応方針は、株主総会における株主の意思をもって継続されるものであるとともに、その廃止も株主総会における株主の意思によって行うことができる。当社取締役の任期は1年となっており、期差選任や解任制限等も採用していないため、株主の意思を反映しやすい仕組みとなっている。

当社取締役会が対抗措置の発動を判断するにあたっては、独立性の高い独立委員会が企業価値向上及び株主共同の利益の確保という観点から行った合理的かつ客観的な判断を踏まえて発動される仕組みとなっており、当社取締役会の恣意的判断を排除している。

買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（フィナンシャルアドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタント等）の助言を得ることができるとしている。これにより、独立委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっている。

本対応方針においては、上記のとおり、大規模買付行為に対する対抗措置は合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設計しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえる。

対抗措置として割り当てる新株予約権並びにその行使条件についても、事前に本新株予約権の割当条件及び割当内容について開示を行うなど、企業価値向上及び株主共同の利益の確保に必要なかつ相当な範囲内の対抗措置であるといえる。

したがって、当社取締役会は、前記②の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないとともに、役員地位の維持を目的とするものでないと判断している。

4【事業等のリスク】

「第2 事業の状況」「第5 経理の状況」等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 原子力発電所運転停止に伴う電力不足の影響

原子力発電所の運転停止に伴い、今後の電力供給が不十分となった場合には、列車の運行、流通店舗・ホテルの営業等、サービスの安定的な提供に支障が出るおそれがあります。また、電気料金上昇などのコスト増並びに需要の冷え込みによる収入減によって、当社グループの業績に大きな影響をおよぼすおそれがあります。

当社グループでは、省電力機器の導入等により、可能な限り節電協力を行っておりますほか、様々な営業施策の展開及びコスト削減等により収支への影響を最小化するよう努めております。

(2) 大規模災害または大規模事故の発生

東海・東南海・南海地震等とそれらに伴う津波、主要ターミナル等における火災やテロなどの大規模災害が発生した場合、長大橋梁・鉄道トンネル・線路等鉄道施設の毀損、特急券オンライン発券システムのトラブルなどのほか、ホテルや百貨店、賃貸施設、レジャー施設等についても大きな被害が生じるおそれがあり、当社グループにおいて大規模な損害及び復旧費用が発生する可能性があります。また、当社グループの経営資源が大阪府、奈良県、三重県をはじめ、自社鉄道沿線に集中していることから、グループ全体の業績に深刻な影響を与えるおそれがあります。

このほか、新型インフルエンザ等の感染症が大規模に流行した場合、鉄道利用者をはじめ各事業の顧客の出控え等のほか、従業員の勤務を確保することが困難となる事態も予想され、業績に大きな影響を与えるおそれがあります。

また、万一大規模事故が発生した場合、その復旧と損害賠償に巨額の費用が必要となり、業績に深刻な影響を与えるおそれがあります。

当社グループでは、公共交通機関として多数のお客様の輸送に当たる鉄軌道事業やバス事業をはじめ、その他の各事業においてもお客様の安全の確保を第一義に考えております。このため、従業員の教育・訓練はもちろんのこと、鉄軌道事業における運転保安設備の新設、増強など計画的な投資の継続をはじめ、各事業とも耐震補強など防災対策工事を推進するとともに、各種の安全対策には万全を期しております。また、大規模地震に対する事業継続計画の定期的な見直し等、大規模な災害・事故等の発生に備えた危機管理体制の整備を一層推し進めております。

(3) 沿線人口の減少及びモータリゼーションの進展、他社との競合

少子高齢化及び当社沿線外や都心への人口移転により、沿線での人口、特に就労人口及び通学人口が減少しており、今後この傾向が続くおそれがあります。また、当社線と競合する高速道路網の整備等によりモータリゼーションが一層進展しているほか、一部路線では鉄道他社と競合関係にあります。これらの状況は、当社鉄軌道業収入、流通業収入や不動産業収入等の減少をもたらすおそれがあります。また、当社沿線の観光地は、他の観光地との競合関係にあるため、入込観光客が減少し、当社鉄道事業のほかホテル・レジャー業の収入に影響を受ける可能性があります。さらに、大阪地区での競合する他の百貨店の新規開業・増床をはじめ、異業態の新店舗開業により、グループの流通業の収入に影響を受ける可能性があります。

当社グループとしては、輸送サービスの向上や魅力ある鉄道商品の発売に努め、優良な住宅地及びマンションの開発、グループ挙げての総合的な生活関連サービスの展開など沿線価値向上のための諸施策を積極的に進めるとともに、グループカード戦略などを通じて流通業をはじめグループ事業全体の基盤強化を図ってまいります。また、営業戦略上の最重要地域である伊勢志摩地区、奈良地区をはじめ、沿線観光地への旅客誘致にも一層の努力を傾けてまいります。

(4) 景気、個人消費動向等の変動

当社グループの中核をなす運輸業、流通業及びホテル・レジャー業は、いずれも主に一般消費者を顧客としており、景気動向、個人消費動向等の経済情勢のほか、冷夏、暖冬などの異常気象や天候不順等の影響により、業績が悪化するおそれがあります。

当社グループとしては、各種営業施策の展開とコスト削減等によってその影響を最小化するよう、努めてまいります。

(5) 「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」の推進

「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」に基づき、各種施策を推進しております。具体的には、主要ターミナルである阿部野橋において大規模な開発整備計画を推進しております。これは、当社が将来にわたって持続的成長を実現するために必要な沿線開発投資であります。経済情勢や事業環境の変化などにより、所期の成果が得られず、事業及び財務に影響を与える可能性があります。

また、本計画では、鉄道事業をはじめとする各事業において構造改革を進めるとともに、収益基盤の確立に向けた事業創出を図り、必要な利益の確保と財務体質の健全性の向上に努めることとしておりますが、計画通りに進捗しない場合、事業及び財務に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、激変する経済環境や社会構造の変化に柔軟かつ迅速に対処することによって、計画の目標達成に格段の努力を払ってまいります。

(6) 鉄道事業法による規制

鉄道事業者は、鉄道事業法（昭和61年法律第92号）の定めにより経営しようとする路線及び鉄道事業の種類毎に国土交通大臣の許可を受けなければならないとされており、さらに旅客運賃の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならないとされています。なお、認可される運賃は上限運賃とされ、その範囲内で運賃を設定または変更しようとするときは、あらかじめ国土交通大臣に届け出なければならないとされています。このため、運賃の設定・変更については制限される可能性があります。

(7) 商品の品質及び食品の安全性に対する信用毀損

主として一般消費者を顧客としている流通業及びホテル・レジャー業において、当社グループが販売する商品の品質や食品の安全性について信用毀損が生じた場合、減収等により業績が悪化するおそれがあります。

当社グループでは、関係法令の遵守状況の確認や品質・衛生管理のチェックなどを実施し、商品の品質・食品の安全性の確保に努めております。

(8) 地価の下落等

不動産市況の低迷や地価の下落に伴う販売用土地及びマンションの販売不振、不動産賃料収入の減少、販売土地建物及び固定資産についての評価損失の計上などにより、業績が悪化するおそれがあります。

当社グループとしては、地価変動の影響を極力避けるため保有資産の圧縮を進めるとともに、魅力ある新規物件の開発促進や、低利用地の更なる有効利用によって、不動産業の業績向上に努めています。

(9) 原油価格等の高騰

原油価格の上昇は、当社グループのバス事業、タクシー事業、物流業などに大きな影響を与えます。また、不動産業におけるマンション建築工事費やホテル業、飲食店業におけるエネルギーコストの上昇は、利益減の要因となります。各事業において原価の抑制に努めているものの、原油等の価格が想定以上の水準にまで高騰した場合には、業績が悪化するおそれがあります。

(10) テロリズム・戦争等の国際情勢不安の発生

テロや戦争の発生など国際情勢不安により、当社グループの旅行業やホテル業、物流業が影響を受け、業績が悪化するおそれがあります。

当社グループとしては、正確な情報を収集し風評被害の拡大防止に向けて適切に対処するとともに、安全性の高い代替企画や商品を開発するなど損害を最小限に食い止めるよう努めております。

(11) 調達金利の変動

景気の急激な変動や金融市場の混乱等により、今後市場金利が上昇または乱高下した場合や、信用格付業者による格付の変更が行われた場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、「近鉄グループ経営計画」に従い、有利子負債残高を平成22年度末をピークに順次削減を進め、連結有利子負債比率は平成24年度末には67.4%と前年度末から3.7%改善してきており、また、金利変動による影響を軽減するため、金利の長期固定化を図っております。

(12) 個人情報の漏洩

当社グループは、定期乗車券の発売やカード会員の募集、ホテル、百貨店等の営業を通じ、お客様の個人情報を大量に保有しております。万一個人情報が漏洩した場合、損害賠償等による費用が発生するほか、信用失墜などにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、個人情報の漏洩を防ぐため、個人情報保護法等法令並びに各社が制定する規程等に基づき、各社がその責任においてお客様の個人情報を厳重に管理しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(クラブツーリズム㈱と近畿日本ツーリスト㈱の株式交換について)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しておりますが、この作成にあたり、当期末の資産及び負債並びに当期に係る収益及び費用の報告金額に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況等に応じた合理的な判断に基づき見積りを行っております。これらのうち主なものは以下のとおりであります。見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 固定資産の減損

当社グループは、事業の特性上、多額の固定資産を保有しており、固定資産の回収可能価額について、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しております。従って、当初見込んでいた収益が得られなかった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更があった場合、固定資産の減損を実施する可能性があります。

② 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を判断するに際して将来の課税所得や税務計画を合理的に見積っております。従って、将来の課税所得の見積額や税務計画が変更された場合には、繰延税金資産が増額又は減額される可能性があります。

③ 退職給付債務及び費用の計算

当社グループは、退職給付債務及び費用の計算について、割引率や年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づき行っており、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、その影響額は累積され、将来にわたって規則的に認識されます。従って、これらの前提条件や退職給付制度が変更された場合、退職給付債務及び費用の計算に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態の分析

総資産について、流動資産は主としてKNT-CTホールディングス等の新規連結により、現金及び預金、受取手形及び売掛金、その他に含まれる前払金がそれぞれ増加しましたため、売却促進による販売土地及び建物の減少を差し引き増加しました。固定資産は、有形固定資産が鉄軌道事業及び阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」タワー館建設等の工事の進捗等による増加から、減価償却の実施等による減少を差し引き増加し、無形固定資産が、主としてKNT-CTホールディングス等の新規連結により増加し、投資その他の資産が、持分法投資利益の計上による投資有価証券の増やKNT-CTホールディングス等の新規連結によるその他に含まれる差入保証金の増により増加しました。従いまして、資産合計では前期末に比し86,242百万円増加の1,925,815百万円となりました。

負債は、借入金及び社債残高が1,276,773百万円で、前期末に比し14,192百万円減少しております。流動負債では、主としてKNT-CTホールディングス等の新規連結により支払手形及び買掛金や未精算旅行券等が含まれるその他が増加しております。固定負債では、退職給付引当金がKNT-CTホールディングス等の新規連結により増加したほか、リース債務も増加しております。従いまして、負債合計では前期末に比し、62,094百万円増加の1,709,328百万円となりました。

純資産について、株主資本は、利益剰余金が当期純利益の計上等から前期の剰余金処分での配当やマイナスの土地再評価差額金取崩しによる減を差し引き増加しましたため増加しました。その他の包括利益累計額は、土地再評価差額金がマイナスの再評価の取崩しにより、為替換算調整勘定が為替相場の円高修正によりそれぞれ増加しましたため増加しました。少数株主持分は、主としてKNT-CTホールディングス等の新規連結により増加しました。従いまして、純資産合計では前期末に比し24,148百万円増加の216,486百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は10.3%となり、1株当たり純資産は116円42銭となりました。

(3) 経営成績の分析

当期の営業収益は、流通業における不採算店舗の閉鎖等により、ホテル・レジャー業での震災の出控えの反動増による増収を差し引き、前期に比較し1.1%減収の932,156百万円となりました。

一方、営業利益は、ホテル・レジャー業で増収により増益となったほか、各事業において諸経費の削減に努めたため、前期に比し18.0%増益の47,452百万円となりました。営業外収支で、持分法投資利益は減少しましたが、金利の低下により支払利息も減少しましたため、経常利益は前期に比し29.1%増益の35,063百万円となりました。

特別利益は、旅行業再編に伴い持分変動利益及び段階取得に係る差益を計上いたしましたため、前期の流通子会社での第三者割当増資に伴う持分変動利益の計上等を差し引き、前期に比し1,820百万円増加し、特別損失は、前期は流通業で経営構造改革費用等を計上してございましたため、旅行業再編に伴う減損損失、(株)近鉄松下百貨店での店舗閉鎖に係る事業整理損の計上等を差し引き、前期に比し9,570百万円減少しました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比し19,285百万円増益の30,405百万円となり、これから法人税等、少数株主利益を控除した当期純利益は、前期に比し11,335百万円増益の20,001百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期のキャッシュ・フローについて、営業活動により得た資金は78,793百万円で、税金等調整前当期純利益の増や仕入債務の減少額の減はありましたが、たな卸資産の減少額の減、法人税等の支払額の増のほか、前期は資金支出の伴わない経営構造改革費用の計上がありましたため、前期に比し2,520百万円収入額が減少しました。投資活動により支出した資金は49,486百万円で、貸付けによる支出の減、貸付金の回収による収入の増により、固定資産の取得による支出の増を差し引き、前期に比し4,830百万円支出額が減少いたしました。財務活動により支出した資金は24,812百万円で、前期は連結子会社増資に伴う少数株主からの払込金による返済を含め短期借入金の圧縮を進めましたため、社債の償還による支出の増を差し引き、前期に比し11,326百万円支出額が減少いたしました。従いまして、現金及び現金同等物の当期末残高は、KNT-CTホールディングス等の新規連結による増加額を含め、46,800百万円となり、前期末に比し、23,212百万円増加いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資金額は、運輸においては運転保安度向上、特急用車両「しまかぜ」新造及びサービス改善など239億円、不動産においては阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」タワー館建設など246億円、流通においては「あべのハルカス近鉄本店」建設など68億円、ホテル・レジャーにおいては既存ホテルの客室改装工事など32億円、その他においては光ケーブル敷設など16億円で、セグメント間の相殺除去後の投資金額（無形固定資産を含む。）は602億円となりました。

セグメント内訳

セグメントの名称	単位	当連結会計年度	
		(平成24年4月～平成25年3月)	前期比 (%)
運輸	百万円	23,950	10.8
不動産	百万円	24,610	△ 20.4
流通	百万円	6,881	145.5
ホテル・レジャー	百万円	3,230	△ 49.6
その他	百万円	1,669	△ 26.7
消去	百万円	△82	—
計	百万円	60,260	△ 5.9

当連結会計年度において売却した重要な設備は以下の通りです。

国内子会社

セグメントの名称	会社名	設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)	売却の時期 (平成年月)
流通	㈱近鉄百貨店	枚方店	469	24.6

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

セグメントの 名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地	リース資産	その他	合計	
運輸	358,547	32,308	[43] 430,602 (11,640)	16,661	1,615	839,735	[1,356] 14,347
不動産	86,836	687	[174] 131,425 (9,951)	249	278	219,477	[2,212] 2,536
流通	55,331	238	[34] 33,772 (1,027)	705	2,217	92,264	[6,306] 4,077
ホテル・ レジャー	73,599	592	[210] 67,176 (6,253)	142	5,385	146,896	[2,458] 7,730
その他	7,757	1,105	[3] 152 (0)	2,140	168	11,324	[48] 388
消去又は 全社	△1,452	—	△6,762	—	—	△8,215	[2] 353
計	580,619	34,933	[466] 656,367 (28,873)	19,899	9,664	1,301,483	[12,382] 29,431

(注) 1. 土地の（ ）内は面積（千㎡）であり、[]内は連結会社以外から賃借中の面積で外数であります。

2. 従業員数の[]内は外数で、臨時従業員数であります。

3. 共通セグメントの帳簿価額は各々のセグメントに按分されております。

4. リース契約（固定資産に計上されているものを除く。）による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

セグメントの名称	物件名	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
運輸	鉄道車両	82両	13年間	836百万円	5,752百万円

(2) 運輸

I. 鉄軌道事業

① 線路及び電路施設

提出会社

区分	線名	区間	営業キロ程 (km)				駅数 (か所)	変電所数 (か所)
			単線	複線	複々線	計		
鉄軌道線	難波線	大阪上本町－大阪難波		2.0		2.0	2	70 <2> (4)
	大阪線	大阪上本町－伊勢中川		104.8	4.1	108.9	48	
	山田線	伊勢中川－宇治山田		28.3		28.3	13	
	鳥羽線	宇治山田－鳥羽		13.2		13.2	4	
	志摩線	鳥羽－賢島	4.3	20.2		24.5	15	
	奈良線	布施－近鉄奈良		26.7		26.7	18	
	けいはんな線	長田－学研奈良登美ヶ丘		18.8		18.8	7	
	京都線	京都－大和西大寺		34.6		34.6	25	
	橿原線	大和西大寺－橿原神宮前		23.8		23.8	13	
	南大阪線	大阪阿部野橋－橿原神宮前		39.7		39.7	28	
	吉野線	橿原神宮前－吉野	25.2			25.2	15	
	天理線	平端－天理		4.5		4.5	3	
	生駒線	王寺－生駒	8.0	4.4		12.4	11	
	田原本線	西田原本－新王寺	10.1			10.1	8	
	信貴線	河内山本－信貴山口	2.8			2.8	2	
	道明寺線	道明寺－柏原	2.2			2.2	2	
	御所線	尺土－近鉄御所	5.2			5.2	3	
	長野線	古市－河内長野	6.8	5.7		12.5	7	
	名古屋線	伊勢中川－近鉄名古屋		78.8		78.8	43	
	湯の山線	近鉄四日市－湯の山温泉	15.4			15.4	9	
内部線	近鉄四日市－内部	5.7			5.7	7		
八王子線	日永－西日野	1.3			1.3	1		
鈴鹿線	伊勢若松－平田町	8.2			8.2	4		
計		95.2	405.5	4.1	504.8	288		
鋼索線	西信貴鋼索線	信貴山口－高安山	1.3			1.3	1	
	生駒鋼索線	鳥居前－生駒山上	1.1	0.9		2.0	5	
	計		2.4	0.9	－	3.3	6	
合 計			97.6	406.4	4.1	508.1	294	

- (注) 1. けいはんな線のうち生駒・学研奈良登美ヶ丘間(営業キロ程8.6km)における線路及び電路施設(生駒起点0.0kmから1.2kmまでの区間を除く。)は、第3種鉄道事業者(奈良生駒高速鉄道株)の保有資産であります。
2. 変電所数の< >内は外数で、第3種鉄道事業者(奈良生駒高速鉄道株)の保有資産であります。
3. 変電所数の()内は内数で、第2種鉄道事業者(伊賀鉄道株、養老鉄道株)へ賃貸しております。

国内子会社

会社名	区分	線名	区間	営業キロ程 (km)	単線・複線 の別 (km)	駅数 (か所)	変電所数 (か所)
伊賀鉄道㈱	鉄道線	伊賀線	伊賀上野－ 伊賀神戸	16.6	単線 16.6	14	－
養老鉄道㈱	鉄道線	養老線	桑名－揖斐	57.5	単線 57.5	27	－

(注) 線路、電路施設、駅及び変電所は提出会社の保有資産であります。

② 車両等

提出会社

電動客車		制御・付随客車		鋼索客車	貨車	計	
	うち特急車		うち特急車				うち特急車
[41] 1,062両 (13)	322両	[41] 823両 (20)	144両	8両	10両	[82] 1,903両 (33)	466両

(注) 1. [] は外数で、リース契約（固定資産に計上されているものを除く。）により使用する車両であります。

2. () は内数で、第2種鉄道事業者(伊賀鉄道㈱、養老鉄道㈱)へ賃貸しております。

国内子会社

会社名	電動客車		制御・付随客車		鋼索客車	貨車	計	
		うち特急車		うち特急車				うち特急車
伊賀鉄道㈱	5両	－	5両	－	－	－	10両	－

③ 検修車庫・車庫
提出会社

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
五位堂検修車庫	奈良県香芝市	67,637	1,876	1,132
五位堂車庫	奈良県香芝市	8,375	231	
塩浜検修車庫	三重県四日市市	29,603	795	477
高安車庫	大阪府八尾市	80,772	6,126	554
名張車庫	三重県名張市	15,624	302	112
青山町車庫	三重県伊賀市	29,051	8	1,185
東花園車庫	大阪府東大阪市	76,193	5,368	264
東生駒車庫	奈良県生駒市	18,971	578	803
西大寺車庫	奈良県奈良市	63,865	2,919	348
宮津車庫	京都府京田辺市	63,161	1,152	910
新田辺車庫	京都府京田辺市	19,740	427	20
天美車庫	大阪府松原市	16,224	1,275	92
古市車庫	大阪府羽曳野市	31,885	1,892	477
六田車庫	奈良県吉野郡大淀町	9,077	47	13
米野車庫	名古屋市中村区	6,859	387	89
富吉車庫	愛知県海部郡蟹江町	57,302	1,445	256
白塚車庫	三重県津市	27,532	763	221
明星車庫	三重県多気郡明和町	48,786	202	249
内部車庫	三重県四日市市	1,630	27	4
登美ヶ丘車庫	奈良県生駒市	—	—	—
上野市車庫	三重県伊賀市	4,095	4	10
大垣車庫	岐阜県大垣市	11,509	140	32

(注) 1. 登美ヶ丘車庫は第2種鉄道事業にかかるものであり、第3種鉄道事業者(奈良生駒高速鉄道㈱)の保有資産であります。

2. 上野市車庫及び大垣車庫は、第2種鉄道事業者(伊賀鉄道㈱、養老鉄道㈱)へ賃貸しております。

II. 鉄軌道事業以外
提出会社

名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
葛城索道線	奈良県御所市	13,495	36	47	葛城登山口ー葛城山上間 営業キロ程1.305km

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	在籍車両数		
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
近鉄バス(株)	稲田営業所 ほか	大阪府東大 阪市ほか	89,671 [426]	1,898	859	339	81	420
奈良交通(株)	奈良営業所 ほか	奈良県大和 郡山市ほか	276,907 [27,687]	20,324	3,716	656 [1]	129 [8]	785 [9]
防長交通(株)	周南営業所 ほか	山口県下松 市ほか	128,579 [6,633]	2,652	457	270 [5]	49 [4]	319 [9]
北日本観光自 動車(株)	金沢営業所 ほか	石川県金沢 市	14,390	330	149	—	32 [10]	32 [10]
近鉄タクシー (株)	大阪総合営 業所ほか	大阪市天王 寺区ほか	16,065	326	701	—		348
奈良近鉄タク シー(株)	奈良営業所 ほか	奈良県奈良 市ほか	15,619 [1,321]	113	382			257
三重近鉄タク シー(株)	津営業所ほ か	三重県津市 ほか	24,480 [589]	486	275			308
名古屋近鉄タ クシー(株)	黄金営業所 ほか	名古屋市 中村区ほか	8,090 [452]	321	250			248
石川近鉄タク シー(株)	本社営業所	石川県金沢 市	4,525	226	28			23 [70]
北交大和タク シー(株)	本社営業所 ほか	北九州市戸 畑区ほか	3,443	140	15			82

(注) 1. 土地の [] 内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

2. 在籍車両数の [] 内は外数で、リース契約（固定資産に計上されているものを除く。）により使用する車両であります。

(3) 不動産
提出会社

名称	所在地	土地		建物及び構築物		設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	延床面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
阿部野橋ターミナルビル	大阪市阿倍野区	—	—	96,916	17,510	百貨店、専門店 地下3階地上10階塔屋 3階建
近鉄難波ビル	大阪市中央区	1,427	4,850	14,315	1,816	貸事務所、貸店舗 地下2階地上9階建
名古屋近鉄ビル	名古屋市中村区	—	—	20,126	676	百貨店、食堂、貸事務所 地下3階地上10階建
栄センタービル	名古屋市中区	1,312	479	10,446	1,040	貸事務所、貸店舗 地下1階地上10階建
四日市近鉄ビル	三重県四日市市	5,916	2,736	42,634	3,626	百貨店 地下1階地上11階塔屋 2階建
四日市駅前店舗ビル	三重県四日市市	3,521	1,669	14,129	749	専門店、貸事務所 地下1階地上5階建
近鉄堂島ビル	大阪市北区	4,087 [309]	8,776	33,912	3,452	貸事務所、貸店舗 地下2階地上21階建
近鉄新難波ビル	大阪市浪速区	2,357	1,890	25,069	4,620	貸事務所、貸店舗 地下1階地上21階建
御堂筋グランドビル	大阪市中央区	2,137 [92]	8,831	16,124	2,294	貸事務所、貸店舗 地下1階地上15階建
パラディ学園前Ⅰ	奈良県奈良市	6,874	4,253	29,424	1,239	貸店舗 地下1階地上4階建
パラディ学園前Ⅱ	奈良県奈良市				2,639	貸店舗、貸事務所 地下2階地上6階建
草津百貨店	滋賀県草津市	8,208	7,110	49,031	1,852	百貨店 地下1階地上8階建
近鉄プラザ桔梗が丘	三重県名張市	18,879	1,290	25,287	594	専門店 A館4階建、B館2階建
藤井寺駅前商業ビル (ソリヤ)	大阪府藤井寺市	5,652	2,216	16,821	1,230	貸店舗、スポーツジム 地上6階建
学研奈良登美ヶ丘駅南 商業施設 (リコラス登美ヶ丘)	奈良県奈良市 奈良県生駒市	9,261 [1,177]	1,483	10,949	1,489	貸店舗、スポーツジム 地上5階建ほか3棟
上本町駅南複合ビル (上本町YUFURA)	大阪市天王寺区	5,537	2,706	38,104	9,653	劇場、貸店舗、 貸事務所 地下1階地上13階建
貸貸用光ファイバケー ブル	大阪市天王寺 区ほか	—	—	—	119	大阪上本町一鶴方間ほ か6区間 延長 334.7km

(注) [] 内は外数で、連結会社以外から貸借中のものであります。

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
近鉄不動産(株)	プライムリゾート賢島	三重県志摩市	30,592	1,013	2,944	ホテル 客室数108室 収容人員248人
	近鉄北ビルほか	大阪市天王寺区ほか	97,864 [74,957]	12,093	2,704	賃貸ビルほか

(注) [] 内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

(4) 流通

提出会社

名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
駅構内ほか物販・飲食店舗	大阪市天王寺区ほか	—	—	2,907	物販店舗 (244店) 飲食店舗 (44店)
浜名湖近鉄レストラン	浜松市北区	—	—	110	東名高速道路浜名湖SA
尼御前近鉄レストラン	石川県加賀市	475	5	76	北陸自動車道尼御前SA上り線
近鉄レストハウス刈谷オアシス店	愛知県刈谷市	—	—	89	伊勢湾岸自動車道刈谷PA下り線
びわこ近鉄レストラン	滋賀県大津市	376	31	8	名神高速道路大津SA上り線
奈良近鉄レストラン	奈良県香芝市	—	—	41	西名阪自動車道香芝SA上り線
香芝近鉄レストラン	奈良県香芝市	—	—	3	西名阪自動車道香芝SA下り線
岸和田近鉄レストラン	大阪府岸和田市	—	—	24	阪和自動車道岸和田SA下り線

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
㈱近鉄百貨店	阿倍野店	大阪市阿倍野区	9,058	5,807	10,163	営業面積 62,782㎡
	上本町店	大阪市天王寺区	8,690	9,885	5,067	営業面積 34,192㎡
	東大阪店	大阪府東大阪市	—	—	229	営業面積 7,873㎡
	奈良店	奈良県奈良市	—	—	2,934	営業面積 31,334㎡
	橿原店	奈良県橿原市	— [5,414]	—	3,967	営業面積 23,223㎡
	生駒店	奈良県生駒市	3,291	3,719	3,166	営業面積 18,000㎡
	和歌山店	和歌山県和歌山市	3,222	559	2,396	営業面積 32,400㎡
	桃山店	京都市伏見区	—	—	0	営業面積 22,000㎡
	草津店	滋賀県草津市	—	—	1,274	営業面積 23,000㎡
	四日市店	三重県四日市市	—	—	5,561	営業面積 33,898㎡
名古屋店	名古屋市中村区	—	—	1,157	営業面積 8,959㎡	
㈱近商ストア	松原店ほか47店	大阪府松原市ほか	10,146 [16,344]	1,177	5,951	営業面積 72,129㎡
近鉄リテールサービス㈱	和・洋・中華レストランほか	大阪市天王寺区ほか	—	—	92	飲食店舗 (64店)

(注) 1. [] 内は外数で、連結会社以外から借借中のものであります。

2. ㈱近鉄松下百貨店は平成25年2月28日をもって営業を終了したため、主要な設備から除外しました。

(5) ホテル・レジャー

I. ホテル業
提出会社

名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容			
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	客室数 (室)	客室収容人員 (人)	宴会場数 (室)	宴会場収容人員 (人)
シェラトン都ホテル東京	東京都港区	21,199	8,251	3,078	495	994	9	930
金沢都ホテル	石川県金沢市	4,065 [1,012]	2,951	1,364	191	288	12	1,130
岐阜都ホテル	岐阜県岐阜市	— [8,348]	—	2,237	192	384	11	2,860
四日市都ホテル	三重県四日市市	—	—	81	118	149	7	1,250
志摩観光ホテルクラシック	三重県志摩市	37,458	280	1,129	127	254	1	500
志摩観光ホテルベイスイート	三重県志摩市	82,993	731	2,702	50	100	—	—
ホテル近鉄アクアヴィラ伊勢志摩	三重県志摩市	120,588	13	218	127	352	3	256
ウェスティン都ホテル京都	京都市東山区	52,751 [326]	4,659	5,913	499	1,020	16	3,690
新・都ホテル	京都市南区	12,365	9,004	6,573	986	1,936	8	700
ホテル近鉄京都駅	京都市下京区	— [248]	—	3,849	368	799	—	—
シェラトン都ホテル大阪	大阪市天王寺区	3,703	4,182	7,533	579	1,118	26	2,690
天王寺都ホテル	大阪市阿倍野区	856 [1,816]	1,284	2,675	200	346	6	780
ホテル近鉄ユニバーサル・シティ	大阪市此花区	2,357 [2,358]	2,320	8,776	456	1,474	—	—
都ホテルニューアルカイク	兵庫県尼崎市	— [9,581]	—	1,087	185	328	15	1,470
博多都ホテル	福岡市博多区	2,261	2,671	800	254	425	9	732
沖縄都ホテル	沖縄県那覇市	10,464 [2,030]	1,041	821	307	591	5	890

(注) [] 内は外数で、連結会社以外から賃借中のものであります。

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
(株)近鉄ホテルシステムズ	シェラトン都ホテル東京ほか	東京都港区ほか	124	6	4,010	ホテル内装ほか

海外子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容	
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	客室数 (室)	収容人員 (人)
KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA	都ホテルロサンゼルス	米国カリフォルニア州	1,356	43	496	173	346
	都ホテルトランス・カリフォルニア	米国カリフォルニア州	21,097	791	3,875	208	416

II. 旅行業
国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
近畿日本ツーリスト㈱	事務所設備ほか	東京都千代田区ほか	60,134	1,095	496	事務所設備、営業店舗ほか
近畿日本ツーリスト個人旅行販売㈱	事務所設備ほか	東京都千代田区ほか	215	351	270	事務所設備、営業店舗ほか
クラブツーリズム㈱	事務所設備ほか	東京都新宿区ほか	—	—	258	事務所設備、営業店舗ほか

III. その他のホテル・レジャー施設
提出会社

名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
生駒山自動車道	奈良県生駒市ほか	495,506 [31,852]	1,492	647	生駒登山口・生駒聖天ー信貴山門間 営業キロ程20.9km
青蓮寺レークホテル	三重県名張市	13,504	109	154	旅館 客室数20室 収容人員86人
奈良万葉若草の宿三笠	奈良県奈良市	10,044	128	164	旅館 客室数34室 収容人員146人
春日奥山月日亭	奈良県奈良市	— [2,222]	—	15	料理旅館
百楽荘	奈良県奈良市	30,081	3,975	130	料理旅館
あやめ館	奈良県奈良市	3,202	56	9	料理旅館
橿原観光ホテル	奈良県橿原市	2,198	21	94	旅館 客室数12室 収容人員48人
大和文華館	奈良県奈良市	38,870	2,447	966	收藏品 国宝、重要文化財を含む絵画、 彫刻及び陶磁器その他
松伯美術館	奈良県奈良市	6,611	1,146	534	主な施設 展示室4室、収蔵庫その他
志摩マリランド	三重県志摩市	43,221	165	45	水族館 化石展示室、回遊水槽、 マンボウ館、ペンギン島その他

(注) [] 内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
近鉄レジャーサービス(株)	志摩スペイン村	三重県志摩市	673,071 [137,204]	1,942	671	テーマパーク
	ホテル志摩スペイン村	三重県志摩市	103,329	125	351	ホテル 客室数252室 収容人員504名
	生駒山上遊園地	奈良県生駒市	—	—	233	遊園地
	賢島宝生苑	三重県志摩市	123,412	2,497	5,428	旅館 客室数221室 収容人員869人
	花吉野カンツリー倶楽部	奈良県吉野郡大淀町	1,345,703	1,861	525	ゴルフ場 18ホールズ7,018Y
	近鉄賢島カンツリークラブ	三重県志摩市	944,989	633	544	ゴルフ場 18ホールズ6,959Y
	近鉄浜島カンツリークラブ	三重県志摩市	616,120	1,318	212	ゴルフ場 18ホールズ6,824Y
	伊賀ゴルフコース	三重県伊賀市	425,262	1,700	136	ゴルフ場 18ホールズ6,245Y
	桔梗が丘ゴルフコース	三重県名張市	404,936	2,590	318	ゴルフ場 18ホールズ6,560Y
	花園ラグビー場	大阪府東大阪市	68,649	1	324	ラグビー場 収容人員30,000人
(株)きんえい	アポロシネマ8	大阪市阿倍野区	アポロビル 2,561	アポロビル 959	414	シネマコンプレックス 8スクリーン 定員1,817人
	アポロビル	大阪市阿倍野区	あべのルシアス 402	あべのルシアス 52	1,940	賃貸ビルほか
	あべのルシアス	大阪市阿倍野区			45	

(注) [] 内は外数で、連結会社以外から賃借中のものがあります。

(6) その他
国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
近鉄ケーブルネットワーク(株)	ケーブルテレビジョン放送設備	奈良県生駒市ほか	326 [3, 205]	65	7, 625	伝送路設備ほか

(注) [] 内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

(7) 共通
提出会社

名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
本社事務所	大阪市天王寺区	3, 142	1, 335	852	地下1階地上8階建
白塚運動場	三重県津市	16, 822	662	69	主な施設 運動場、体育館、テニスコート
西大寺運動場	奈良県奈良市	19, 401	1, 269	52	主な施設 運動場、体育館、テニスコート

(注) 上記事務所等の帳簿価額は、各々のセグメントに按分されております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設及び改修

提出会社

セグメント の名称	工事件名	予算額 (百万円)	既支出額 (百万円)	資金調達 方法	工事着手 (平成年月)	完成予定 (平成年月)
運輸	奈良線八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事（注1）	47,219	36,131	（注4）	15.1	29.3
	名古屋線川原町駅付近連続立体交差化等工事（注1）	11,724	5,986	（注4）	19.10	26.3
	速度制限用ATS設置等第4期工事（注2）	2,795	790	（注4）	24.3	26.3
	速度制限用ATS設置等第5期工事（注2）	268	—	（注4）	25.2	28.3
	大阪地区総合指令構築等工事	8,800	—	（注4）	24.8	30.3
不動産	阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」タワー館建設工事（注3）	88,772	71,419	（注4）	20.3	28.6
ホテル・レジャー	阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」タワー館のうち大阪マリオット都ホテル建設工事（注3）	6,639	164	（注4）	22.11	26.9

- （注）1. 奈良線八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事及び名古屋線川原町駅付近連続立体交差化等工事における予算額は、都市側負担額を含む当社受託施行額であります。
2. 速度制限用A T S設置等工事は平成18年7月（第1期工事着手）から10年以内に計画的に整備していく予定であります。なお、第5期工事までの予算額累計は9,646百万円で、以降の工事費を含めた投資総額としては9,900百万円を予定しております。
3. 本館改修工事及びホテル・百貨店部分の建築設備工事等を含むグループ全体の工事費総額は、約130,000百万円を見込んでおります。また、百貨店部分は平成25年6月にあべのハルカス近鉄本店（旧阿倍野店）の一部として先行開業しております。
4. 借入金、社債及び自己資金（工事負担金等受入額を含む。）による予定であります。

国内子会社

セグメント の名称	会社名	工事件名	所在地	予算額 (百万円)	既支出額 (百万円)	資金調達 方法	工事着手 (平成年月)	完成予定 (平成年月)
流通	（株）近鉄百貨店	阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」タワー館百貨店部分の建築設備工事（注1）	大阪市阿倍野区	20,900	1,715	借入金、自己資金及び増資資金（注2）	23.4	26.春
ホテル・レジャー	（株）近鉄ホテルシステムズ	阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」タワー館のうち大阪マリオット都ホテル建設工事	大阪市阿倍野区	1,399	130	借入金及び自己資金	23.9	26.9

- （注）1. 平成25年6月にあべのハルカス近鉄本店（旧阿倍野店）の一部を先行開業しております。
2. 増資資金は、平成23年10月31日に完了した第三者割当の方法により調達しております。

(2) 設備の除却及び売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,711,120,616	1,711,120,616	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	1単元株式数 1,000株
計	1,711,120,616	1,711,120,616	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成21年9月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権付社債の残高	300億円	同左
新株予約権の数	300個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	75,949,367株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1個の行使に際し、1億円(各本社債の額面金額と同額)を出資する。	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年10月29日 至 平成26年10月1日(注1)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 395円 (注2) 1株当たり資本組入額 198円	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。 出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	同左

(注) 1. (A) 当社が本社債を繰上償還する場合には、償還日の東京における5営業日前の日後、(B) 買入消却の場合は、当社が本社債を消却した時または当社の子会社が買入れ、当該当社子会社より消却のために当該本新株予約権付社債の交付を受けた後、または、(C) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日後は、それぞれ、本新株予約権を行使することはできないものとする。

ただし、(x) いかなる場合も平成26年10月1日より後は本新株予約権を行使することはできないものとし、また、(y) 当社が組織再編行為を実行するために必要である場合は、本新株予約権は、当社が定める期間(かかる期間は、30日を超えることはできず、組織再編効力発生日後14日以前に終了するものとする。)は行使することができないものとする。

上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する東京における日(以下「株式取得日」という。)(または株式取得日が東京における営業日でない場合においては東京における翌営業日)が、基準日または社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に従い株主を決定するために定めたその他の日(以下「その他の株主決定日」という。)の東京における2営業日前の日(または基準日もしくはその他の株主決定日が東京における営業日でない場合においては当該基準日もしくはその他の株主決定日の東京における3営業日前の日)(同日を含む。))から当該基準日またはその他の株主決定日(または当該基準日もしくはその他の株主決定日が東京における営業日でない場合においてはその東京における翌営業日)(同日を含む。))までの期間に当たる場合、当該本新株予約権を行使することはできないものとする。

2. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行または当社の保有する当社普通株式を処分する場合(新株予約権の行使および転換予約権付株式の転換予約権の行使の場合等を除く。)には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの発行または処分価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当てを含む。))または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。))の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. (1) 当社につき組織再編事由が生じた場合、本新株予約権付社債が組織再編効力発生日より前に償還されていない限り、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置および本新株予約権に代わる新たな新株予約権(以下「承継会社等の新株予約権」という。))の交付をさせるものとする。また、かかる場合、当社は、承継会社等が組織再編効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

「承継会社等」とは、組織再編行為における相手方であって、本新株予約権付社債または本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(2) 上記(1)に定める承継会社等の新株予約権は、以下の条件に基づきそれぞれ交付されるものとする。

(イ) 交付される承継会社等の新株予約権の数

組織再編効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

(ロ) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(ハ) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は上記2. と同様な調整に服する。

(i) 合併、株式交換または株式移転の場合には、組織再編効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、組織再編効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券またはその他の財産が交付されるときは、当該証券または財産の公正な市場価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

- (ii) その他の組織再編行為の場合には、組織再編効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、組織再編効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債所持人が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益を受領できるように、転換価額を定める。
- (ニ) 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容およびその価額またはその算定方法
承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
- (ホ) 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間
組織再編効力発生日または上記(1)記載の特約に基づき承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (ヘ) 承継会社等の新株予約権の行使の条件
承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (ト) 承継会社等の新株予約権の取得条項
承継会社等の新株予約権の取得条項は定めない。
- (チ) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (リ) 再度組織再編行為が生じた場合
上記(1)および本(2)に準じて決定する。
- (ヌ) その他
承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する普通株式の数につき、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、組織再編効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、組織再編効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権および本社債の代わりに交付できるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日 (注)	7,800	1,711,120	—	92,741	2,056	25,279

(注) 沖縄観光開発株との株式交換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	47	87	29	914	289	34	177,501	178,901	—
所有株式数(単元)	281	508,869	5,494	134,433	153,095	126	893,946	1,696,244	14,876,616
所有株式数の割合(%)	0.02	30.00	0.32	7.92	9.03	0.01	52.70	100.00	—

(注) 1. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び999株含まれております。

2. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式が、それぞれ3,901単元及び826株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	65,680	3.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	58,314	3.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	40,202	2.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	39,746	2.32
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	31,983	1.87
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	22,728	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,524	0.97
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	16,291	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,995	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,046	0.88
計	—	322,511	18.85

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,880,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,672,364,000	1,672,364	—
単元未満株式	普通株式 14,876,616	—	—
発行済株式総数	1,711,120,616	—	—
総株主の議決権	—	1,672,364	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式3,901,000株及び相互保有株式19,979,000株であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	3,901,000	—	3,901,000	0.23
(相互保有株式) 三重交通株式会社	三重県津市中央1番1号	13,438,000	5,000,000	18,438,000	1.08
三交興業株式会社	三重県亀山市関町萩原39番地	1,541,000	—	1,541,000	0.09
計	—	18,880,000	5,000,000	23,880,000	1.40

(注) 三重交通株式会社の他人名義所有株式5,000,000株は、同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行株式会社再信託分・三重交通株式会社退職給付信託口)名義分2,500,000株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三重交通株式会社口)名義分2,500,000株)に拠出したものであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (千株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	166	56
当期間における取得自己株式	44	21

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (千株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (千株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (会社法第194条第1項による売渡し)	19	6	—	—
保有自己株式数	3,901	—	3,946	—

(注) 当期間における「その他（会社法第194条第1項による売渡し）」及び「保有自己株式数」には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、鉄軌道事業を中心とする公共性の高い事業を展開しており、利益配分につきましては、経営基盤と財務体質の強化に努めながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日は9月30日とする。）をすることができる旨を定款に定めており、年2回配当を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき期末配当として1株当たり5円を実施することとしました。

内部留保資金については、「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」に基づき、運転保安、旅客サービス向上及び沿線価値向上のための設備投資に充当し、経営基盤の強化に努めていく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月21日 定時株主総会決議	8,536	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	430	450	308	339	465
最低(円)	307	263	241	235	265

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	315	334	355	387	398	465
最低(円)	296	304	323	356	374	390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	山 口 昌 紀 (昭和11年2月11日生)	昭和33年4月 当社入社 平成元年6月 当社秘書室長就任 同3年6月 当社取締役就任 同5年6月 当社常務取締役就任 同9年6月 当社専務取締役就任 同11年6月 当社取締役副社長就任 同15年6月 当社取締役社長就任 同19年6月 当社取締役会長就任 (現在)	(注) 3	56
取締役社長 (代表取締役)	小 林 哲 也 (昭和18年11月27日生)	昭和43年4月 当社入社 平成12年11月 当社営業推進本部副本部長就任 同13年6月 当社取締役就任 同15年6月 当社常務取締役就任 同17年6月 当社専務取締役就任 同19年6月 三重県観光開発株式会社取締役社長就任 (現在) 同19年6月 奈良観光土地株式会社代表取締役就任 (現在) 同19年6月 当社取締役社長就任 (現在)	(注) 3	149
取締役副社長 (代表取締役) 鉄道事業本部長	和 田 林 道 宜 (昭和26年11月21日生)	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員就任 同21年3月 当社鉄道事業本部企画統括部長就任 同21年6月 当社常務取締役就任 同23年6月 当社専務取締役就任 同24年6月 当社取締役副社長就任 (現在) 同24年6月 当社鉄道事業本部長就任 (現在)	(注) 3	52
取締役副社長 (代表取締役) 生活関連事業本部長	吉 田 昌 功 (昭和27年3月27日生)	昭和50年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員 (人事部担当) 就任 同21年6月 当社常務取締役就任 同23年7月 株式会社近鉄百貨店取締役副社長執行役員就任 同25年6月 当社取締役副社長就任 (現在) 同25年6月 当社生活関連事業本部長就任 (現在)	(注) 3	63
取締役専務執行役員 あべのハルカス事業 本部長	赤 坂 秀 則 (昭和26年10月8日生)	昭和50年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員就任 同19年6月 当社ターミナル開発事業本部副本部長就任 同22年6月 当社常務取締役就任 同24年6月 当社取締役専務執行役員就任 (現在) 同25年6月 当社あべのハルカス事業本部長就任 (現在)	(注) 3	54
取締役専務執行役員 総合戦略室長	植 田 和 保 (昭和27年5月17日生)	昭和51年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員就任 同19年6月 当社グループ事業本部副本部長就任 同22年6月 当社常務取締役就任 同24年6月 当社取締役専務執行役員就任 (現在) 同24年11月 当社総合戦略室長就任 (現在)	(注) 3	76
取締役専務執行役員 鉄道事業本大阪輸 送統括部長	三 輪 隆 (昭和29年1月12日生)	昭和51年4月 当社入社 平成20年6月 当社執行役員就任 同21年3月 当社鉄道事業本部長古屋輸送統括部長就任 同23年6月 当社常務取締役就任 同24年6月 当社取締役専務執行役員就任 (現在) 同24年6月 当社鉄道事業本大阪輸送統括部長就任 (現在) 同24年6月 伊賀鉄道株式会社取締役社長就任 (現在) 同25年3月 金剛葛城観光開発株式会社代表取締役就任 (現在)	(注) 3	58

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役専務執行役員 鉄道事業本部名古屋 輸送統括部長	田 淵 裕 久 (昭和29年5月18日生)	昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 当社執行役員就任 同20年6月 当社鉄道事業本部大阪輸送統括部長就任 同23年6月 当社常務取締役就任 同24年6月 当社取締役専務執行役員就任(現在) 同24年6月 当社鉄道事業本部名古屋輸送統括部長就任(現在) 同24年6月 養老鉄道株式会社取締役社長就任(現在)	(注) 3	49
取締役常務執行役員 生活関連事業本部ホ テル事業統括部長	二 村 隆 (昭和29年4月18日生)	昭和52年4月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員就任 同21年6月 当社ホテル事業本部副本部長就任 同21年6月 株式会社近鉄ホテルシステムズ取締役社長就任(現在) 同24年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在) 同24年6月 当社生活関連事業本部ホテル事業統括部長(現在)	(注) 3	24
取締役常務執行役員 監査部及び総務部担 当	小 倉 敏 秀 (昭和30年9月9日生)	昭和53年4月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員(監査部及び総務部担当)就任 同24年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在)	(注) 3	46
取締役常務執行役員 経理部及び資材部担 当	安 本 幸 泰 (昭和31年2月24日生)	昭和53年4月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員(経理部担当)就任 同24年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在)	(注) 3	33
取締役常務執行役員 人事部担当	森 島 和 洋 (昭和30年2月19日生)	昭和52年4月 当社入社 平成22年6月 当社執行役員(人事部担当)就任 同24年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在)	(注) 3	23
取締役常務執行役員 生活関連事業本部流 通事業統括部長	西 村 隆 至 (昭和31年9月23日生)	昭和54年4月 当社入社 平成22年6月 当社執行役員(総合企画部担当)就任 同24年6月 当社生活関連事業本部流通事業統括部長就任(現在) 同25年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在)	(注) 3	19
取締役	前 田 肇 (昭和14年12月1日生)	昭和38年4月 株式会社百五銀行入行 平成9年8月 同行専務取締役就任 同11年6月 同行取締役副頭取就任 同13年8月 同行取締役頭取就任 同19年6月 当社取締役就任(現在) 同21年6月 株式会社百五銀行相談役就任(現在)	(注) 3	-
取締役	岡 本 罔 衛 (昭和19年9月11日生)	昭和44年6月 日本生命保険相互会社入社 平成14年3月 同社専務取締役就任 同17年4月 同社取締役社長就任 同17年6月 当社取締役就任 同18年6月 同上退任 同22年6月 当社取締役就任(現在) 同23年4月 日本生命保険相互会社取締役会長就任(現在)	(注) 3	-
取締役	小 幡 尚 孝 (昭和19年10月15日生)	昭和43年4月 株式会社三菱銀行入行 平成16年1月 株式会社東京三菱銀行専務執行役員就任 同16年6月 同行副頭取就任 同17年6月 同上退任 同17年6月 ダイヤモンドリース株式会社取締役社長就任 同19年4月 三菱UFJリース株式会社取締役社長就任 同22年6月 同社取締役会長就任 同24年6月 同社相談役就任(現在) 同24年6月 当社取締役就任(現在)	(注) 3	-
取締役	荒 木 幹 夫 (昭和23年3月23日生)	昭和46年7月 日本開発銀行入行 平成14年6月 日本政策投資銀行理事就任 同18年10月 同行副総裁就任 同20年10月 株式会社日本政策投資銀行取締役副社長就任 同23年6月 同行顧問就任 同24年6月 一般財団法人日本経済研究所理事長就任(現在) 同24年6月 当社取締役就任(現在)	(注) 3	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役(常勤)	松下 育夫 (昭和24年7月25日生)	昭和47年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員(総務部担当) 就任 同17年6月 当社常務取締役就任 同19年6月 当社専務取締役就任 同21年6月 当社取締役副社長就任 同21年6月 当社鉄道事業本部長就任 同24年6月 当社監査役(常勤) 就任(現在)	(注) 4	75
監査役(常勤)	辻本 雅英 (昭和23年12月12日生)	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員(経理部及び資材部担当) 就任 同17年6月 当社常務取締役就任 同19年6月 当社専務取締役就任 同23年6月 当社取締役副社長就任 同24年6月 当社監査役(常勤) 就任(現在)	(注) 4	69
監査役	川又 良也 (昭和6年2月9日生)	昭和41年11月 京都大学教授就任 平成6年3月 同上退官 同6年4月 大阪国際大学教授就任 同6年6月 当社監査役就任(現在) 同7年10月 大阪国際大学学長就任 同10年4月 同上退任 同18年3月 大阪国際大学教授退職 同18年6月 弁護士登録(現在)	(注) 4	—
監査役	西口 廣宗 (昭和11年9月3日生)	昭和34年4月 株式会社南都銀行入行 平成8年6月 同行専務取締役就任 同9年6月 同行取締役頭取就任 同20年6月 同行取締役会長就任(現在) 同20年6月 当社監査役就任(現在)	(注) 4	3
監査役	郷田 紀明 (昭和15年11月3日生)	昭和44年7月 監査法人大和会計事務所入所 同45年7月 監査法人朝日会計社(現 有限責任 あずさ監査法人) 入社 同63年5月 同法人代表社員就任 平成18年6月 同法人退職 同18年7月 郷田公認会計士事務所開業 同18年8月 朝日新和税理士法人(現 税理士法人朝日新和会計事務所) 設立、同法人代表社員就任(現在) 同20年6月 当社監査役就任(現在)	(注) 4	10
計				863

(注) 1. 取締役前田肇、同岡本圀衛、同小幡尚孝及び同荒木幹夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役川又良也、同西口廣宗及び同郷田紀明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念に基づき、社会の信頼を得るため透明度が高く公正な経営体制を構築することが重要な課題であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(I) 会社の機関の内容

当社の取締役は17名ですが、そのうち4名は当社と特別の利害関係のない社外取締役であり、豊富な経験や幅広い見地から示される意見を経営に反映させるとともに、経営監督機能の強化を図っております。さらに、取締役任期の1年への短縮、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度の廃止、執行役員制度の導入などの諸施策を実施し、経営責任の明確化と経営の効率化に努めております。取締役会は、原則として毎月1回開催し、重要な業務執行を決定するとともに、内部統制の整備・運用状況を含む業務執行状況の報告を定期的な受け、業務執行取締役及び執行役員による業務執行を監督しております。また、業務執行取締役及び執行役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、協議機関として経営会議や常務役員会などの会議体を常設しており、このうち経営会議（原則として月1回開催）では当社及びグループ会社の重要な経営課題や将来方針について緊密な情報交換と意思疎通を行い、常務役員会（原則として月2回開催）では重要な投資案件等を審議しております。このほか、組織横断的なメンバーで構成する各種委員会組織も設け、個別の経営課題について随時検討しております。

一方、当社の監査役は5名ですが、このうち3名が社外監査役（公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役1名を含む。）であり、監査の厳正、充実を図っております。監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査の基本方針等を決定するとともに、各監査役が実施した日常監査の結果を報告し、監査役間で意見の交換等を行っております。また、監査役の指揮を受けて監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理する専任部署として監査役室（所属人員9名）を設置しているほか、業務改善の促進や経営効率の向上等に資する観点及びグループ会社の業務の適正を確保する観点から、監査部（所属人員21名）による内部監査を適時に行う体制も整備しております。会計監査については、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、当事業年度において同監査法人は指定有限責任社員吉田享司、松本浩の2名のほか、公認会計士21名及びその他20名により監査を行いました。監査役、監査部及び会計監査人は、必要に応じて、監査計画やその結果等について情報交換を行うことにより連携を図り、効率的かつ効果的な監査に努めております。

また、当社では、社外取締役または社外監査役を選任する際、当該候補者が当社の業務執行取締役その他の業務執行者との間で、著しい影響力を及ぼしたり及ぼされたりする関係がなく、経営陣から独立した立場で当社の経営を監視できる者であるか否かを、独立性に関する基準としております。

なお、社外取締役の前田肇氏は株式会社百五銀行の出身であり、当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っているほか、同行は当社の株式を保有しております。社外取締役の岡本圀衛氏は日本生命保険相互会社の取締役会長であり、当社は同社との間で資金の借入れ等の取引を行っているほか、同社は当社の株式を保有しております。社外取締役の小幡尚孝氏は株式会社三菱東京UFJ銀行の出身であり、当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っているほか、同社は当社の株式を保有しております。また、同氏は三菱UFJリース株式会社の相談役であり、当社は同社との間でファイナンス・リース等の取引を行っております。社外取締役の荒木幹夫氏は株式会社日本政策投資銀行の出身であり、当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っております。社外監査役の西口廣宗氏は株式会社南都銀行の取締役会長であり、当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っているほか、同行は当社の株式を保有しております。社外監査役の郷田紀明氏は有限責任 あずさ監査法人の出身であり、当社は同法人との間で監査契約等の取引を行っております。また、社外監査役の川又良也氏及び西口廣宗氏が当社の連結子会社である株式会社近鉄百貨店の社外監査役を兼任しております。

以上のとおり、現状のガバナンス体制は、経営に対する監督及び監視のための機能と効率化のための制度を併せ持ち、経営の意思決定、業務執行の妥当性及び適正性を確保するために有効であると考えているため、これを採用しているものであります。

(II) 内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備の状況

当社取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について取締役会で決定しており、この決定に基づいて内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備に努めております。決定内容の概要は、次のとおりであります。これについては必要が生じる都度、見直しを実施することとしております。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役員及び使用人の行動の拠り所となる「企業行動規範」において、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念を明示するとともに、具体的指標となる「法令倫理指針」を制定し、これを周知させるための措置をとる。

また、法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するため、「法令倫理委員会」を設置するとともに、各部署に法令倫理責任者及び法令倫理担当者を置くほか、計画的に社内研修等を実施する。さらに、法令・企業倫理や社内規程に反する行為が発生した場合に、これを早期に発見、是正するため、使用人からの通報や相談を受け付ける「法令倫理相談制度」を設ける。

反社会的勢力との関係については、これを一切持たず、不当な要求には毅然とした対応をとることとし、その旨を「法令倫理指針」に明示する。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、財務報告を法令等に従って適正に作成することの重要性を十分に認識し、必要な体制等を適切に整備、運用する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理に関し「文書取扱規程」、「文書管理規則」等の社内規程を整備するとともに、これらに則った適切な保存、管理を実施するため、「文書管理委員会」ほかの必要な組織体制を整え、保存、管理状況の点検等を実施する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業等のリスクを適切に管理するため、包括規程として「リスク管理規程」を制定するとともに、リスクを含む重要な案件については、必要に応じて取締役会及び「経営会議」等の会議体において審議を行う。

また、安全に関する事項、法令・企業倫理の遵守に関する事項など特に重要と判断したリスクの管理については、全体のリスク管理体制に加えて、専従部署等の設置、社内規程やマニュアルの制定など個別の管理体制も整備する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決議により、適正な業務組織と分掌事項を設定し、業務執行取締役及び執行役員の担当業務を明確に定める。業務執行を統轄する社長の下、業務執行取締役及び執行役員に対しては、相互牽制の観点にも配慮しつつ、必要に応じて一定の基準により決裁権限を委譲する。

また、業務執行取締役及び執行役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、協議機関として「経営会議」や「常務役員会」などの当社独自の会議体を常設し、個別の経営課題ごとの委員会組織も設ける。

日常の業務処理については、標準化の観点から基準となるべき社内規程、マニュアル等を整備する。さらに、業務改善の促進や経営効率の向上等に資する観点から、内部監査担当部署による内部監査を実施する。

⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社からの情報収集を適時適切に行い、業務の実態及び経理の状況を正確に把握するとともに、これを検討、評価、是正するため、当社の内部監査部門等による監査を実施する体制を整備する。

法令・企業倫理の遵守のためグループ各社が行う教育及び研修ならびに各社の法務、経理関係業務については、当社の担当部署が支援、指導を行う。また、法令・企業倫理等に反する行為に関し、グループ各社の役員及び使用人からの通報や相談を受け付ける体制を整備する。

このほか、当社と子会社との間での取引の公正を確保するため、通例的でない判断できる取引については、特別に定めた審査手続を活用する。

⑥ 監査役の監査に関する体制

監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理するため、「監査役室」を置く。同室所属の使用人は監査役の指揮を受け、その異動及び評価については常勤の監査役の同意を得る。

取締役、執行役員及び使用人は、監査役に対して、業務執行に係る文書その他の重要な文書を回付するとともに、法定事項のほか、事業等のリスクその他の重要事項の発生を認識する都度、速やかにその内容を報告する。また、監査役が職務の必要上報告及び調査を要請した場合には、積極的にこれに協力する。なお、監査役は、必要に応じて子会社から事業に関する報告を求めることができる。

さらに、常勤の監査役は、「経営会議」等の会議体に参加し、意見を述べることができ、監査役会は、必要に応じて取締役、執行役員、使用人及び会計監査人その他の関係者の出席を求めることができる。

(Ⅲ) 役員報酬等

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役(社外取締役を除く。)	457	17
監査役(社外監査役を除く。)	55	4
社外役員	47	9

(注) 報酬等の種類は、基本報酬のみであります。

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社では、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役報酬及び監査役報酬を決定しております。取締役報酬においては、取締役会決議に基づき取締役会長が各取締役の職位等に応じて配分を決定しているほか、その一部を業績連動報酬としている。また、監査役報酬においては、監査役の協議により報酬額を決定しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成15年6月27日開催の第92期定時株主総会の日をもって廃止しております。

(Ⅳ) 取締役の定数等に関する定款の定め

当社の取締役は8名以上とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めているほか、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

(Ⅴ) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

機動的な自己株式の買受けを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(Ⅵ) 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(Ⅶ) 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 84銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,249百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く。)のうち主な銘柄

該当銘柄はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	634	910	17	0	495

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	108	6	104	1
連結子会社	174	12	179	5
計	282	18	283	6

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるKINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して160千米ドルを支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるKINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して94千米ドルを支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

社債の発行に係るコンフォート・レターの作成業務及び連結子会社における国際財務報告基準（IFRS）適用に係る支援業務等であります。

（当連結会計年度）

社債の発行に係るコンフォート・レターの作成業務及び連結子会社における経営統合に係る財務・税務に関する支援業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）及び「自動車道事業会計規則」（昭和39年運輸・建設省令第3号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、かつ、その変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また同機構等が主催する研修等にも参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,918	※3 47,483
受取手形及び売掛金	27,139	※3 45,241
リース債権及びリース投資資産	1,152	1,152
有価証券	—	7
商品及び製品	※3 15,464	※3 14,216
仕掛品	1,021	2,324
原材料及び貯蔵品	3,027	3,142
販売土地及び建物	174,756	163,839
繰延税金資産	12,965	14,173
その他	49,227	58,581
貸倒引当金	△579	△1,006
流動資産合計	308,094	349,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 597,984	※3 580,619
機械装置及び運搬具（純額）	※3 35,091	※3 34,933
土地	※2, ※3 655,363	※2, ※3 656,367
リース資産（純額）	16,248	19,899
建設仮勘定	※2 61,710	※2 87,460
その他（純額）	※3 9,491	※3 9,664
有形固定資産合計	1,375,890	1,388,943
無形固定資産		
のれん	3,608	797
リース資産	374	203
その他	※3 8,579	※3 17,165
無形固定資産合計	12,563	18,167
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 72,585	※1, ※3 86,258
長期貸付金	4,821	6,860
繰延税金資産	10,560	14,746
その他	55,007	※1 63,439
貸倒引当金	△1,648	△3,212
投資評価引当金	△305	△987
投資その他の資産合計	141,019	167,104
固定資産合計	1,529,473	1,574,216
繰延資産		
社債発行費	2,004	2,440
繰延資産合計	2,004	2,440
資産合計	1,839,572	1,925,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,818	45,917
短期借入金	290,098	297,311
1年以内償還社債	90,800	78,840
リース債務	3,656	4,086
未払金	49,888	49,570
未払法人税等	6,956	5,423
繰延税金負債	17	192
賞与引当金	7,913	8,011
商品券等引換損失引当金	4,048	4,347
建物等除却損失引当金	—	1,275
その他	95,824	156,635
流動負債合計	587,023	651,611
固定負債		
社債	307,400	307,840
長期借入金	602,667	592,782
リース債務	13,766	16,990
繰延税金負債	2,239	2,534
再評価に係る繰延税金負債	※2 79,945	※2 79,969
退職給付引当金	8,978	12,703
役員退職慰労引当金	134	20
関係会社整理損失引当金	804	—
旅行券等引換引当金	—	1,015
建物等除却損失引当金	1,181	—
その他	43,093	43,861
固定負債合計	1,060,211	1,057,716
負債合計	1,647,234	1,709,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金	27,317	27,313
利益剰余金	△13,860	△3,669
自己株式	△1,781	△1,797
株主資本合計	104,416	114,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,041	2,750
繰延ヘッジ損益	172	642
土地再評価差額金	※2 82,371	※2 85,283
為替換算調整勘定	△7,611	△4,907
その他の包括利益累計額合計	75,974	83,769
少数株主持分	11,947	18,129
純資産合計	192,338	216,486
負債純資産合計	1,839,572	1,925,815

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業収益	942,790	932,156
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※1, ※2 807,499	※1, ※2 791,692
販売費及び一般管理費	※1, ※3 95,082	※1, ※3 93,011
営業費合計	902,581	884,704
営業利益	40,209	47,452
営業外収益		
受取利息	308	294
受取配当金	533	384
未請求債務整理益	1,375	1,504
負ののれん償却額	152	—
持分法による投資利益	5,371	4,881
その他	2,005	1,820
営業外収益合計	9,746	8,885
営業外費用		
支払利息	18,867	17,248
商品券等引換損失引当金繰入額	1,639	1,727
その他	2,279	2,299
営業外費用合計	22,786	21,274
経常利益	27,169	35,063
特別利益		
工事負担金等受入額	6,952	7,307
固定資産売却益	※4 262	※4 468
有価証券売却益	100	321
持分変動利益	2,005	2,277
段階取得に係る差益	—	1,018
負ののれん発生益	32	—
その他	508	288
特別利益合計	9,861	11,682
特別損失		
工事負担金等圧縮額	6,934	7,305
固定資産売却損	※4 368	※4 132
固定資産除却損	545	714
減損損失	※7 95	※7 5,254
有価証券評価損	873	18
経営構造改革費用	※5, ※7 15,346	—
事業整理損	—	※6, ※7 1,024
建物等除却損失引当金繰入額	1,181	95
その他	566	1,795
特別損失合計	25,911	16,340
税金等調整前当期純利益	11,119	30,405
法人税、住民税及び事業税	6,864	9,149
法人税等調整額	△346	235
法人税等合計	6,517	9,385
少数株主損益調整前当期純利益	4,602	21,020
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,064	1,018
当期純利益	8,666	20,001

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	4,602	21,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	1,025
繰延ヘッジ損益	111	845
土地再評価差額金	11,986	44
為替換算調整勘定	△167	425
持分法適用会社に対する持分相当額	△68	3,129
その他の包括利益合計	※1 11,856	※1 5,470
包括利益	16,459	26,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,180	24,959
少数株主に係る包括利益	△3,721	1,531

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	92,741	92,741
当期末残高	92,741	92,741
資本剰余金		
当期首残高	27,489	27,317
当期変動額		
自己株式の処分	△172	△3
当期変動額合計	△172	△3
当期末残高	27,317	27,313
利益剰余金		
当期首残高	△10,226	△13,860
当期変動額		
剰余金の配当	△8,537	△8,536
当期純利益	8,666	20,001
連結範囲の変動	—	1,563
土地再評価差額金の取崩	△3,762	△2,837
当期変動額合計	△3,633	10,191
当期末残高	△13,860	△3,669
自己株式		
当期首残高	△2,055	△1,781
当期変動額		
自己株式の取得	△40	△56
自己株式の処分	320	41
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△6	△1
当期変動額合計	273	△16
当期末残高	△1,781	△1,797
株主資本合計		
当期首残高	107,948	104,416
当期変動額		
剰余金の配当	△8,537	△8,536
当期純利益	8,666	20,001
自己株式の取得	△40	△56
自己株式の処分	148	38
連結範囲の変動	—	1,563
土地再評価差額金の取崩	△3,762	△2,837
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△6	△1
当期変動額合計	△3,532	10,171
当期末残高	104,416	114,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,032	1,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	1,708
当期変動額合計	9	1,708
当期末残高	1,041	2,750
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	60	172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	470
当期変動額合計	111	470
当期末残高	172	642
土地再評価差額金		
当期首残高	66,345	82,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,026	2,912
当期変動額合計	16,026	2,912
当期末残高	82,371	85,283
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,740	△7,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△870	2,703
当期変動額合計	△870	2,703
当期末残高	△7,611	△4,907
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	60,697	75,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,276	7,794
当期変動額合計	15,276	7,794
当期末残高	75,974	83,769
少数株主持分		
当期首残高	5,720	11,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,227	6,182
当期変動額合計	6,227	6,182
当期末残高	11,947	18,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
純資産合計		
当期首残高	174,366	192,338
当期変動額		
剰余金の配当	△8,537	△8,536
当期純利益	8,666	20,001
自己株式の取得	△40	△56
自己株式の処分	148	38
連結範囲の変動	—	1,563
土地再評価差額金の取崩	△3,762	△2,837
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△6	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,503	13,977
当期変動額合計	17,971	24,148
当期末残高	192,338	216,486

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,119	30,405
減価償却費	47,966	47,276
のれん償却額	2,926	2,307
負ののれん償却額	△152	—
負ののれん発生益	△32	—
工事負担金等圧縮額	6,934	7,305
固定資産除却損	1,617	1,327
減損損失	95	5,254
工事負担金等受入額	△6,952	△7,307
固定資産売却損益 (△は益)	106	△336
有価証券売却損益 (△は益)	△64	△265
経営構造改革費用	15,346	—
事業整理損失	—	1,024
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,639	△2,916
建物等除却損失引当金の増減額 (△は減少)	1,181	94
その他の引当金の増減額 (△は減少)	315	271
受取利息及び受取配当金	△841	△679
支払利息	18,867	17,248
持分法による投資損益 (△は益)	△5,371	△4,881
売上債権の増減額 (△は増加)	△479	△330
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,602	10,406
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,161	△443
その他	3,161	△210
小計	101,545	105,548
利息及び配当金の受取額	1,610	1,689
利息の支払額	△19,322	△17,624
法人税等の支払額	△2,519	△10,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,313	78,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△130	△129
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	692	856
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	83	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△62,195	△63,645
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,837	1,581
工事負担金等受入による収入	7,142	7,187
貸付けによる支出	△3,971	△145
貸付金の回収による収入	1,149	4,169
その他	1,074	638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,317	△49,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33,936	1,166
長期借入れによる収入	166,996	170,020
長期借入金の返済による支出	△155,863	△170,640
社債の発行による収入	54,626	78,842
社債の償還による支出	△65,800	△91,520
リース債務の返済による支出	△3,389	△3,944
その他の負債の返済による支出	△2,331	△69
配当金の支払額	△8,537	△8,536
少数株主への配当金の支払額	△102	△110
自己株式の売却による収入	148	36
自己株式の取得による支出	△40	△56
連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入	12,091	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,138	△24,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	△70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,200	4,424
現金及び現金同等物の期首残高	33,020	23,588
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△246	18,788
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	—
現金及び現金同等物の期末残高	23,588	46,800

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち58社を連結の範囲に含め、77社を連結の範囲から除外しております。非連結子会社はそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

このうち平成25年1月1日の連結子会社のクラブツーリズム(株)との株式交換により株式を追加取得し当連結会計年度に関連会社から子会社となったKNT-CTホールディングス(株)(旧近畿日本ツーリスト(株)が当連結会計年度に商号を変更)及び同社の子会社である近畿日本ツーリスト(株)、近畿日本ツーリスト個人旅行(株)、近畿日本ツーリスト個人旅行販売(株)、(株)ユナイテッドツアーズ、(株)近畿日本ツーリスト北海道、(株)近畿日本ツーリスト東北、(株)近畿日本ツーリスト中国四国、(株)近畿日本ツーリスト九州は重要性の観点から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。また前連結会計年度において非連結子会社であった北交大和タクシー(株)は当連結会計年度において重要性が増したため、三重県観光開発(株)は当連結会計年度に連結子会社の三重ハイウェイサービス(株)と合併したため、それぞれ連結の範囲に含めており、三重ハイウェイサービス(株)は、合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

主要な非連結子会社；近鉄東美タクシー(株)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社19社のうち5社に対する投資について持分法を適用しております。持分法を適用しない会社(非連結子会社77社及び関連会社のうち14社)は、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

持分法を適用した主要な会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において持分法を適用していた会社のうち、KNT-CTホールディングス(株)(旧近畿日本ツーリスト(株)が当連結会計年度に商号を変更)は連結子会社のクラブツーリズム(株)との株式交換により子会社となったため、持分法適用範囲から除外しております。

持分法を適用しない主要な会社；近鉄東美タクシー(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKNT-CTホールディングス(株)等25社は12月31日、(株)きんえいは1月31日及び(株)近鉄百貨店等17社は2月28日を決算日とする決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法

百貨店商品

売価還元法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

有形固定資産のうち、当社の建物、構築物、鉄軌道事業けいはんな線の機械装置及び工具器具備品並びに一部の資産については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法、鉄軌道事業取替資産については取替法により減価償却を行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く。)

無形固定資産については、定額法により減価償却を行っております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により減価償却を行っております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 工事負担金等の会計処理方法

鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したものを固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した金額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金

市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

商品券等引換損失引当金

一部の連結子会社において、一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。

建物等除却損失引当金

近鉄百貨店阿倍野店既存本館の改修等に係る撤去工事に要する費用の見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社において内規に基づく基準額を計上しております。

旅行券等引換引当金

一部の連結子会社において、一定期間経過後に収益に計上した未引換の旅行券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

変動金利による借入金の利息の支払いについて、将来の金利変動リスク回避を目的として金利スワップ取引を、外貨建の仕入債務の支払いについて、為替の相場変動リスク軽減を目的として為替予約取引をそれぞれ利用しており、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

為替予約については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により、有効性の評価を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ手段のヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用する予定であります。なお、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改定については、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	955,642百万円	990,725百万円

2. 工事負担金等の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	191,438百万円	192,405百万円

3. ※(1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	61,411百万円	71,658百万円
投資その他の資産(出資金)	－百万円	228百万円
計	61,411百万円	71,886百万円

4. ※(2) 土地の再評価

当社及び連結子会社2社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、同条第4号に定める路線価に基づき算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日 連結子会社1社

平成14年3月31日 当社及び連結子会社1社

なお、持分法適用関連会社2社においても、「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

5. ※(3) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	366,290百万円	358,597百万円
機械装置及び運搬具	28,327百万円	27,679百万円
土地	404,552百万円	404,533百万円
無形固定資産(その他)	2,015百万円	3,729百万円
投資有価証券	1,049百万円	772百万円
その他	1,146百万円	2,548百万円
計	803,382百万円	797,860百万円

(注) なお、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、無形固定資産(その他)及びその他には鉄軌道財団分を前連結会計年度において742,213百万円、当連結会計年度において736,186百万円含んでおります。

上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。(長期借入金には1年以内返済分を含んでおりません。)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,875百万円	3,131百万円
長期借入金	105,367百万円	99,884百万円
(うち財団抵当)	(90,061百万円)	(87,502百万円)
その他	669百万円	601百万円
(うち財団抵当)	(69百万円)	(一百万円)
計	107,911百万円	103,617百万円

6. 偶発債務

保証債務(保証予約を含む。)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員(住宅融資)	3,458百万円	従業員(住宅融資)	3,063百万円
その他10社	2,806百万円	その他14社	2,672百万円
計	6,265百万円	計	5,736百万円

(連結損益計算書関係)

1. ※(1) 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
賞与引当金	7,913百万円	8,000百万円
退職給付引当金	10,097百万円	8,081百万円
役員退職慰労引当金	26百万円	8百万円
貸倒引当金	85百万円	605百万円

2. ※(2) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
	3,200百万円	2,483百万円

3. ※(3) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
人件費	42,868百万円	42,022百万円
諸経費	39,356百万円	39,255百万円

4. ※(4) 事業用固定資産の一部譲渡であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
固定資産売却益		
土地・建物ほか	262百万円	468百万円
固定資産売却損		
土地・建物ほか	368百万円	132百万円

5. ※(5) 経営構造改革費用

前連結会計年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

経営構造改革費用の主な内訳は次のとおりであります。

減損損失	10,312百万円
退職給付制度の一部変更に伴う退職給付制度一部終了損失等	3,124百万円
特別退職金	1,158百万円

6. ※(6) 事業整理損

当連結会計年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

平成24年9月25日に連結子会社の㈱近鉄松下百貨店において平成25年2月末に店舗の閉鎖を決定したことに伴い、事業整理損を計上しており、主な内訳は減損損失 (528百万円) であります。

7. ※(7) 減損損失

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

① 減損損失を認識した主な資産グループ

主な用途	種類	場所
商業店舗（4件）	建物及び構築物、土地ほか	大阪府枚方市ほか
生産工場（1件）	建物及び構築物、土地	大阪府堺市

② 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや地価の下落などにより減損損失を認識しております。

③ 減損損失の金額

建物及び構築物	3,797百万円
機械装置及び運搬具	0百万円
土地	6,433百万円
その他	177百万円
計	10,407百万円

上記金額のうち、商業店舗等に係る資産の減損損失10,312百万円（建物及び構築物3,733百万円、機械装置及び運搬具0百万円、土地6,418百万円、その他160百万円）を特別損失の「経営構造改革費用」として計上しております。

④ 資産をグルーピングした方法

管理会計上の区分を基準に事業ごとまたは物件・店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

① 減損損失を認識した主な資産グループ

主な用途	種類	場所
—	のれん	—
商業店舗（1件）	建物及び構築物、土地等	山口県周南市

② 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや地価の下落などにより減損損失を認識しております。なお、のれんについては、KNT-CTホールディングス㈱及び同社子会社8社が当社の議決権の過半数の所有により子会社となったため生じたものであり、同社の今後の収益性を勘案し、将来キャッシュ・フロー見積額を保守的に算定した結果、その全額を減損しております。

③ 減損損失の金額

建物及び構築物	1,095百万円
機械装置及び運搬具	25百万円
土地	1,170百万円
のれん	3,396百万円
その他	94百万円
計	5,782百万円

上記金額のうち、(株)近鉄松下百貨店の店舗の閉鎖に係る減損損失528百万円（建物及び構築物178百万円、機械装置及び運搬具0百万円、土地323百万円、その他26百万円）を特別損失の「事業整理損」として計上しております。

④ 資産をグルーピングした方法

管理会計上の区分を基準に事業ごとまたは物件・店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定しております。なお、のれんについては、将来キャッシュ・フローがその見積値から乖離するリスクを当該見積りに反映させており、将来キャッシュ・フローを0.23%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※(1) その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,232百万円	1,319百万円
組替調整額	782百万円	18百万円
税効果調整前	△449百万円	1,337百万円
税効果額	445百万円	△312百万円
その他有価証券評価差額金	△4百万円	1,025百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	172百万円	1,379百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	172百万円	1,379百万円
税効果額	△61百万円	△534百万円
繰延ヘッジ損益	111百万円	845百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	11,986百万円	44百万円
土地再評価差額金	11,986百万円	44百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△167百万円	425百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△167百万円	425百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△167百万円	425百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△167百万円	3,107百万円
組替調整額	98百万円	22百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△68百万円	3,129百万円
その他の包括利益合計	11,856百万円	5,470百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,711,120	—	—	1,711,120
自己株式				
普通株式	8,058	165	917	7,305

(注) 1. 自己株式における普通株式の増加株式数の主なものは、単元未満株式の買取りによるものが142千株であります。

2. 自己株式における普通株式の減少株式数は、売却によるものが888千株、単元未満株式の売渡しによるものが29千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,537百万円	5円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,536百万円	利益剰余金	5円	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,711,120	—	—	1,711,120
自己株式				
普通株式	7,305	177	145	7,338

(注) 1. 自己株式における普通株式の増加株式数の主なものは、単元未満株式の買取りによるものが166千株であります。

2. 自己株式における普通株式の減少株式数の主なものは、売却によるものが94千株、単元未満株式の売渡しによるものが19千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,536百万円	5円	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,536百万円	利益剰余金	5円	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
現金及び預金勘定	23,918百万円	47,483百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△330百万円	△682百万円
現金及び現金同等物	23,588百万円	46,800百万円

2. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

旧近畿日本ツーリスト(株)を株式交換完全親会社、クラブツーリズム(株)を株式交換完全子会社とする株式交換により、新たに連結したKNT-CTホールディングス(株)及び同社子会社8社の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物18,438百万円が含まれており、「連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」に計上しております。

流動資産	71,557百万円
固定資産	26,329百万円
資産合計	97,886百万円
流動負債	86,338百万円
固定負債	6,123百万円
負債合計	92,462百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、鉄軌道事業における車両の一部（機械装置及び運搬具）であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料（解約不能のもの）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	113	488
1年超	827	1,091
合計	941	1,579

(貸主側)

未経過リース料（解約不能のもの）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	43	44
1年超	2,558	2,629
合計	2,601	2,674

3. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	59	57	2
機械装置及び運搬具	13,972	6,922	7,049
その他	5,111	4,431	679
合計	19,143	11,412	7,731

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	13,220	7,231	5,988
その他	1,347	1,246	101
合計	14,567	8,477	6,090

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,641	1,057
1年超	6,090	5,033
合計	7,731	6,090

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
支払リース料	2,780	1,500
減価償却費相当額	2,780	1,500

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、一時的に発生した余裕資金を短期的な預金等に限定して運用しております。資金調達に関しては、主として銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。また、デリバティブはリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客等の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として持分法適用関連会社や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、短期間で決済されるものであり、このうち外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金、営業活動を行うための運転資金や設備投資資金であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の各営業部門において、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

投資有価証券に係る市場価格の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、定期的に市場価格を把握すること等を行っております。

外貨建金銭債務等に係る為替の変動リスクを抑制するため、連結子会社の経理部門において、為替予約取引を実施して支払額の固定化を図っております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、当社及び連結子会社の経理部門に集中させております。また、金利スワップ取引については各社の取締役会の承認を得て行っており、連結子会社における先物為替予約取引については為替変動リスク及びヘッジ取引の状況を四半期毎に当該子会社の経営会議に報告しております。

なお、これらのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,918	23,918	—
(2) 受取手形及び売掛金	27,139	27,139	—
(3) 投資有価証券(*1)	62,649	70,680	8,031
資産計	113,707	121,738	8,031
(1) 支払手形及び買掛金	37,818	37,818	—
(2) 短期借入金	137,368	137,368	—
(3) 未払金	49,888	49,888	—
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	398,200	399,514	1,314
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	755,396	761,807	6,410
負債計	1,378,672	1,386,397	7,724
デリバティブ取引(*2)	333	333	—

(*1) 投資その他の資産の「その他」に含めて計上している供託中の投資有価証券(連結貸借対照表計上額2,705百万円)を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目

については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	47,483	47,483	—
(2) 受取手形及び売掛金	45,241	45,241	—
(3) 有価証券及び投資有価証券(*1)	75,578	87,102	11,524
資産計	168,302	179,827	11,524
(1) 支払手形及び買掛金	45,917	45,917	—
(2) 短期借入金	135,315	135,315	—
(3) 未払金	49,570	49,570	—
(4) 社債（1年内償還予定を含む）	386,680	391,999	5,319
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	754,777	761,651	6,873
負債計	1,372,261	1,384,454	12,193
デリバティブ取引(*2)	1,716	1,716	—

(*1) 投資その他の資産の「その他」に含めて計上している供託中の投資有価証券（連結貸借対照表計上額2,781百万円）を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、満期保有目的の債券は市場価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間で同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引を行っているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、金利スワップ取引を行っていない変動金利長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
非上場株式	12,641	13,469

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,918	—	—	—
受取手形及び売掛金	27,139	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	20	2,296	496	—
(2) 社債	—	—	50	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	3	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	4	300	—
合計	51,077	2,303	846	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	47,483	—	—	—
受取手形及び売掛金	45,241	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	2,296	506	55
(2) 社債	—	—	50	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	3	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	3	—	300	—
合計	92,732	2,296	856	55

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	90,800	77,400	110,000	40,000	20,000	60,000
長期借入金	152,729	151,126	134,885	122,860	64,992	128,801
合計	243,529	228,526	244,885	162,860	84,992	188,801

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	78,840	111,440	41,440	51,440	71,440	32,080
長期借入金	161,995	152,504	139,922	79,438	74,364	146,551
合計	240,835	263,944	181,362	130,878	145,804	178,631

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	2,681	2,765	84
小 計	2,681	2,765	84
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	23	23	△0
社債	50	50	—
小 計	73	73	△0
合 計	2,755	2,839	84

当連結会計年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	2,757	2,834	76
小 計	2,757	2,834	76
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	23	23	△0
社債	50	50	—
小 計	73	73	△0
合 計	2,831	2,907	76

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得価額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,240	2,703	1,536
債券	3	3	0
小 計	4,244	2,707	1,536
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,672	3,186	△514
債券	206	299	△93
その他	3	4	△0
小 計	2,882	3,490	△608
合 計	7,126	6,198	928

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,997百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得価額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,025	4,151	2,874
小 計	7,025	4,151	2,874
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,998	3,599	△600
債券	274	303	△28
その他	4	4	△0
小 計	3,277	3,907	△629
合 計	10,303	8,058	2,245

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額4,254百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	220	48	56

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について782百万円、当連結会計年度において、その他有価証券の株式について10百万円それぞれ減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性について合理的な反証がない限り減損処理を実施し、30%以上50%未滿下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の可否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区 分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	豪ドル	5	—	0	0
	ニュージー ランドドル	16	—	0	0
合 計		22	—	0	0

(注) 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区 分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	108	—	2	0
	豪ドル	6	—	0	0
合 計		115	—	3	0

(注) 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	2,810	—	161
	カナダドル		383	—	30
	ユーロ		3,567	—	115
	豪ドル		135	—	8
	ニュージーランド ドル		89	—	4
	スイスフラン		175	—	13
合 計			7,163	—	333

(注) 1. 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるもののうち、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているものについては、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		10,106	—	970
	カナダドル		657	—	67
	ユーロ		4,480	—	568
	豪ドル		772	—	68
	ニュージーランド ドル		164	—	12
	スイスフラン		213	—	26
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建	買掛金			(注) 2
	米ドル		497	—	
	カナダドル		15	—	
	ユーロ		157	—	
	豪ドル		39	—	
	ニュージーランド ドル		4	—	
合 計			17,109	—	1,713

(注) 1. 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるもののうち、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているものについては、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ 支払固定・ 受取変動	長期借入金	456,932	362,814	(注)
合 計			456,932	362,814	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ 支払固定・ 受取変動	長期借入金	445,530	339,638	(注)
合 計			445,530	339,638	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社では、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度を設けております。連結子会社では、確定給付型企業年金制度、中小企業退職金共済制度、確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△115,810	△139,906
ロ. 年金資産	106,618	129,628
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△9,192	△10,278
ニ. 未認識過去勤務債務	△383	△249
ホ. 未認識数理計算上の差異	12,263	13,234
ヘ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,200	1,539
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,887	4,246
チ. 前払年金費用	13,866	16,949
リ. 退職給付引当金 (ト+チ)	△8,978	△12,703

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで) (百万円)
イ. 勤務費用	6,148	5,990
ロ. 利息費用	2,766	2,552
ハ. 期待運用収益	△2,722	△2,840
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	△161	△134
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,252	1,902
ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額	813	612
ト. 小計 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,097	8,081
チ. 退職給付制度一部終了損失等	3,124	48
リ. 退職給付費用合計 (ト+チ)	13,222	8,130

(注) 1. 退職給付制度一部終了損失等3,124百万円(前期)は「経営構造改革費用」として特別損失に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金に係る要拠出額として、296百万円(前期)、494百万円(当期)を計上しております。また、割増退職金1,158百万円(前期)、82百万円(当期)を計上しており、このうち1,158百万円(前期)は特別損失の「経営構造改革費用」として計上しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
主として2.5%	主として1.6%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
1%~3%	1%~2.7%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

主として13年

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。)

ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
資産評価損	12,528百万円	11,249百万円
退職給付引当金	10,403百万円	9,114百万円
新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額	－百万円	4,766百万円
未実現利益	3,405百万円	3,487百万円
賞与引当金	2,716百万円	2,900百万円
繰越欠損金	588百万円	1,676百万円
商品券等引換損失引当金	1,130百万円	1,196百万円
貸倒引当金	217百万円	749百万円
過年度未引換旅行券	－百万円	570百万円
未払事業税	587百万円	513百万円
建物等除却損失引当金	447百万円	483百万円
その他	3,532百万円	3,898百万円
繰延税金資産合計	35,557百万円	40,606百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	6,337百万円	6,271百万円
資産評価益	4,142百万円	4,002百万円
固定資産圧縮積立金	2,930百万円	2,358百万円
その他有価証券評価差額金	539百万円	958百万円
その他	340百万円	821百万円
繰延税金負債合計	14,289百万円	14,412百万円
繰延税金資産の純額	21,267百万円	26,193百万円

(注) 繰延税金資産から控除した金額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰越欠損金ほか	30,571百万円	32,515百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	37.5%
未実現利益の税率差異	△3.2	0.2
税効果を認識しなかった一時差異	13.5	△9.1
税率変更による期末繰延税金資産(純額)の減額 修正	5.7	－
その他	2.6	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.6	30.9

(企業結合等関係)

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

取得による企業結合

連結子会社のクラブツーリズム㈱は平成25年1月1日に、持分法適用関連会社であった旧近畿日本ツーリスト㈱を株式交換完全親会社、同社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 近畿日本ツーリスト㈱
事業の内容 旅行業

(2) 企業結合を行った主な理由

旧近畿日本ツーリスト㈱が持つブランド、強力な営業力と販売ノウハウ、ネットワークなどの強みと、クラブツーリズム㈱が持つ会員組織化によるマーケティング力や優れた商品企画力、無店舗販売によるローコスト経営などの強みを最大限活用することで生まれるシナジー効果により、地域活性化事業やビジット・ジャパン事業などの新たなビジネスチャンスを実に獲得し、他社グループにはない旅行事業のビジネスモデルを構築していくことを目指したものであります。

(3) 企業結合日

平成25年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

旧近畿日本ツーリスト㈱を株式交換完全親会社とし、クラブツーリズム㈱を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

KNT-C Tホールディングス㈱

(6) 取得した議決権比率

株式交換前の議決権比率 39.9%
増加した議決権比率 31.5%
株式交換後の議決権比率 71.4%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が旧近畿日本ツーリスト㈱の議決権の過半数を所有し、同社を支配するに至ったためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年1月1日から平成24年12月31日まで

ただし、当連結会計年度は持分法適用関連会社として業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式交換直前に保有していた旧近畿日本ツーリスト㈱の企業結合日における時価	1,807百万円
	企業結合日に交付を受けた旧近畿日本ツーリスト㈱の普通株式の時価	5,150百万円
	取得原価	6,957百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類及び交換比率

クラブツーリズム㈱の普通株式1株に対して、旧近畿日本ツーリスト㈱の普通株式8,500株を割当交付しております。

(2) 株式交換比率の算定

旧近畿日本ツーリスト㈱は三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱を、クラブツーリズム㈱は野村証券㈱を、それぞれ第三者算定機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書をもとに当事者間で協議の上、算定いたしました。

(3) 交付した株式数

160,650,000株

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

1,018百万円であり、特別利益の「段階取得に係る差益」として計上しております。

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

3,396百万円

(2) 発生原因

被取得企業である旧近畿日本ツーリスト株式の取得原価が、企業結合日時点における同社の時価純資産額の持分額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

全額を減損処理しております。なお、詳細は（連結損益計算書関係）をご参照ください。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	71,557百万円
固定資産	26,329百万円
資産合計	97,886百万円
流動負債	86,338百万円
固定負債	6,123百万円
負債合計	92,462百万円

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び概算額の算定方法

営業利益	1,952百万円
経常利益	2,404百万円
税金等調整前当期純利益	217百万円
当期純利益	596百万円
1株当たり当期純利益	0.35円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、内部取引の消去、持分法投資利益等の調整を加えて算定された売上高及び損益情報を、影響の概算額としております。

また、旧近畿日本ツーリスト(株)の売上高について、従来、同社の募集型企画旅行、受注型企画旅行等の旅行商品の販売取引は、売上高から売上原価を控除する方法（純額表示）によっておりましたが、当社の連結子会社になったことを契機に、翌連結会計年度から売上高及び売上原価ともに計上する方法（総額表示）に変更いたします。

このため、当連結会計年度においては、売上高の概算額は適切に算定できないため、記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

連結貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

一部の店舗及び事務所等において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、当連結会計年度末において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設などを所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	153,038	152,757
期中増減額	△280	△2,933
期末残高	152,757	149,824
期末時価	152,842	148,790

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、売却(1,586百万円)であり、当連結会計年度の主な減少額は賃貸割合の減少等(3,054百万円)であります。
3. 連結会計年度末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については、一定の評価額等が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。
4. 建設中の賃貸複合施設(阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」タワー館：連結貸借対照表計上額前連結会計年度末43,178百万円、当連結会計年度末65,281百万円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上記金額に含めておりません。

また、当該賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
賃貸収益	11,289	11,253
賃貸費用	4,175	3,936
賃貸損益	7,113	7,316
その他損益	△514	△793

- (注) 1. 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料及び租税公課等)であります。
2. その他損益は、減損損失、売却損益及び除却損等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に幅広い事業を展開しており、「運輸」、「不動産」、「流通」、「ホテル・レジャー」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸」は鉄道、バス及びタクシーの営業等、「不動産」は不動産の販売、賃貸及び管理等、「流通」は百貨店、ストア及び駅売店における商品の販売等、「ホテル・レジャー」は旅行、ホテル、旅館及びレジャー施設の営業等、「その他」はケーブルテレビ、情報処理の営業等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

(単位：百万円)

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への 売上高	210,700	128,396	397,203	196,397	10,093	942,790	—	942,790
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,857	10,846	3,269	1,131	2,040	19,145	△19,145	—
計	212,558	139,242	400,472	197,529	12,133	961,936	△19,145	942,790
セグメント利益 又は損失 (△)	27,387	8,165	3,749	△178	835	39,959	249	40,209
セグメント資産	930,951	488,867	173,590	193,375	21,711	1,808,495	31,076	1,839,572
その他の項目								
減価償却費	25,500	5,291	8,192	7,475	1,551	48,012	△45	47,966
のれん償却額	5	—	753	2,167	—	2,926	—	2,926
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	21,606	30,921	2,803	6,408	2,278	64,018	—	64,018

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。なお、全社資産の金額は90,970百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への 売上高	211,819	125,549	375,600	208,709	10,477	932,156	—	932,156
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,067	10,754	3,852	1,120	3,069	20,864	△20,864	—
計	213,886	136,303	379,453	209,829	13,546	953,020	△20,864	932,156
セグメント利益	29,668	8,170	4,580	3,947	780	47,148	303	47,452
セグメント資産	932,904	506,987	168,355	255,684	22,846	1,886,779	39,036	1,925,815
その他の項目								
減価償却費	25,375	5,159	7,937	7,086	1,764	47,324	△47	47,276
のれん償却額	15	—	316	1,975	—	2,307	—	2,307
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	23,950	24,610	6,881	3,230	1,669	60,343	△82	60,260

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等
であります。なお、全社資産の金額は93,762百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（預
金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えており、また、国内に所在している有形固
定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	全社	合計
減損損失	55	238	10,110	4	—	10,407	—	10,407

(注) 「不動産」に計上している減損損失238百万円及び「流通」に計上している減損損失のうち10,074百万円は、特別損失の「経営構造改革費用」として計上しております。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	全社	合計
減損損失	577	555	603	4,045	—	5,782	—	5,782

(注) 「流通」に計上している減損損失のうち528百万円は、特別損失の「事業整理損」として計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	全社	合計
(のれん)								
当期償却額	5	—	753	2,167	—	2,926	—	2,926
当期末残高	30	—	370	3,207	—	3,608	—	3,608
(負ののれん)								
当期償却額	—	—	—	—	—	—	152	152
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	全社	合計
(のれん)								
当期償却額	15	—	316	1,975	—	2,307	—	2,307
当期末残高	21	—	53	722	—	797	—	797

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	小林 哲也	—	—	当社取締役社 長	(被所有) 直接 0.0	不動産の 販売	注文住宅の 販売	25	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、第三者との取引と同等な条件で決定しております。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	和田林 道宣	—	—	当社取締役 副社長	(被所有) 直接 0.0	不動産の 販売	注文住宅の 販売	50	—	—
役員	赤坂 秀則	—	—	当社取締役 専務執行役員	(被所有) 直接 0.0	不動産の 販売	注文住宅の 販売	33	—	—
役員	松下 育夫	—	—	当社監査役 (常勤)	(被所有) 直接 0.0	不動産の 販売	注文住宅の 販売	37	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、第三者との取引と同等な条件で決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社は、近畿鉄エクスプレスであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	83,318百万円	92,151百万円
固定資産合計	42,118百万円	47,964百万円
流動負債合計	40,471百万円	44,259百万円
固定負債合計	6,885百万円	3,659百万円
純資産合計	78,080百万円	92,197百万円
売上高	264,403百万円	247,977百万円
税金等調整前当期純利益	14,954百万円	14,170百万円
当期純利益	9,545百万円	9,134百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
1株当たり純資産額	105円 87銭	116円 42銭
1株当たり当期純利益	5円 9銭	11円 74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円 95銭	11円 32銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,666	20,001
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,666	20,001
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,703,800	1,703,830
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	135	140
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(135)	(140)
普通株式増加数(千株)	75,949	75,949
(うち転換社債(千株))	(75,949)	(75,949)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	192,338	216,486
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,947	18,129
(うち少数株主持分(百万円))	(11,947)	(18,129)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	180,390	198,357
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,703,814	1,703,782

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
近畿日本鉄 道㈱	第41回無担保社債 (適格機関投資家限定)	15. 6. 30	(800) 3,200	(2,400) 2,400	0.86	なし	25. 6. 25
〃	第50回無担保社債 (適格機関投資家限定)	17. 5. 31	(10,000) 10,000	—	1.26	なし	24. 5. 25
〃	第53回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	18. 4. 20	(—) 10,000	(10,000) 10,000	2.26	なし	25. 4. 25
〃	第55回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	19. 9. 20	(20,000) 20,000	—	1.65	なし	24. 9. 25
〃	第56回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	19. 9. 20	(—) 10,000	(—) 10,000	1.9	なし	26. 9. 25
〃	第58回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	20. 4. 25	(30,000) 30,000	—	1.3	なし	24. 4. 20
〃	第59回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	21. 2. 4	(30,000) 30,000	—	1.7	なし	25. 1. 18
〃	第60回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	21. 5. 29	(—) 10,000	(—) 10,000	1.6	なし	26. 5. 29
〃	第61回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	21. 10. 23	(—) 30,000	(30,000) 30,000	1.2	なし	25. 10. 18
〃	第62回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	22. 6. 4	(—) 20,000	(20,000) 20,000	0.8	なし	25. 6. 4
〃	第63回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	22. 6. 4	(—) 20,000	(—) 20,000	1.03	なし	27. 6. 4
〃	第64回無担保社債 (適格機関投資家限定)	22. 6. 30	(—) 10,000	(—) 10,000	1.1	なし	29. 6. 30
〃	第65回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	22. 8. 6	(—) 30,000	(—) 30,000	0.85	なし	26. 7. 18
〃	第66回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	22. 10. 25	(—) 30,000	(—) 30,000	0.7	なし	26. 10. 17
〃	第67回無担保社債 (適格機関投資家限定)	23. 2. 25	(—) 15,000	(—) 15,000	1.227	なし	30. 2. 23
〃	第68回無担保社債 (適格機関投資家限定)	23. 2. 25	(—) 15,000	(—) 15,000	1.227	なし	30. 2. 23
〃	第69回無担保社債 (適格機関投資家限定)	23. 3. 31	(—) 10,000	(—) 10,000	1.131	なし	30. 3. 30
〃	第70回無担保社債 (適格機関投資家限定)	23. 3. 31	(—) 10,000	(—) 10,000	1.131	なし	30. 3. 30
〃	第71回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	23. 5. 27	(—) 15,000	(15,000) 15,000	0.6	なし	25. 5. 27
〃	第72回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	23. 5. 27	(—) 20,000	(—) 20,000	1.02	なし	28. 5. 27
〃	第73回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	23. 12. 26	(—) 20,000	(—) 20,000	0.95	なし	27. 12. 18
〃	第74回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	24. 4. 25	—	(—) 30,000	0.95	なし	28. 4. 20
〃	第75回無担保社債 (適格機関投資家限定)	24. 9. 25	—	(1,440) 9,280	0.59	なし	31. 9. 25
〃	第76回無担保社債 (適格機関投資家限定)	24. 9. 25	—	(—) 10,000	0.7	なし	31. 9. 25
〃	第77回無担保社債 (適格機関投資家限定)	24. 9. 25	—	(—) 10,000	0.72	なし	31. 9. 25
〃	第78回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	25. 1. 25	—	(—) 10,000	0.86	なし	30. 1. 25
〃	第79回無担保社債 (適格機関投資家限定)	25. 2. 15	—	(—) 10,000	0.958	なし	32. 2. 14
〃	2014年満期ユーロ円建転換社債型新株 予約権付社債	21. 10. 15	(—) 30,000	(—) 30,000	0.75	なし	26. 10. 15
合計	—	—	(90,800) 398,200	(78,840) 386,680	—	—	—

(注) 1. 当期末残高欄の()内の金額は1年以内に償還予定のもので、連結貸借対照表では流動負債として計上しております。

2. 2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	当社普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格	395円
発行価額の総額	30,000百万円
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額	—
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使期間	平成21年10月29日から平成26年10月1日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
78,840	111,440	41,440	51,440	71,440

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	137,368	135,315	0.80	—
1年以内に返済予定の長期借入金	152,729	161,995	1.67	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,656	4,086	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	602,667	592,782	1.42	平成26年～平成44年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,766	16,990	—	平成26年～平成38年
その他有利子負債				
鉄道・運輸機構長期未払金				
(1年以内返済)	69	—	—	—
(1年超)	—	—	—	—
合計	910,257	911,169	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	152,504	139,922	79,438	74,364
リース債務	3,422	3,008	2,337	1,654

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	219,166	450,130	680,801	932,156
税金等調整前 四半期(当期)純利益(百万円)	8,808	13,971	24,764	30,405
四半期(当期)純利益(百万円)	4,763	9,286	16,056	20,001
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	2.80	5.45	9.42	11.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	2.80	2.65	3.97	2.32

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,117	7,396
未収運賃	3,949	4,231
未収金	4,791	4,904
未収収益	690	909
関係会社短期貸付金	12,669	10,292
販売土地及び建物	※4 98,753	95,446
貯蔵品	2,439	2,511
前払金	15,752	15,321
前払費用	1,075	1,131
繰延税金資産	9,010	9,177
その他の流動資産	485	426
貸倒引当金	△1,623	△3,149
流動資産合計	155,112	148,601
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	1,419,179	1,430,405
減価償却累計額	△624,334	△640,162
有形固定資産(純額)	794,845	790,243
無形固定資産	2,258	3,853
鉄軌道事業固定資産合計	※1, ※2, ※3 797,103	※1, ※2, ※3 794,097
付帯事業固定資産		
有形固定資産	462,838	463,460
減価償却累計額	△144,291	△151,974
有形固定資産(純額)	318,546	311,486
無形固定資産	1,184	1,173
付帯事業固定資産合計	※1, ※2, ※4 319,731	※1, ※2 312,659
各事業関連固定資産		
有形固定資産	12,517	12,861
減価償却累計額	△5,809	△5,949
有形固定資産(純額)	6,708	6,911
無形固定資産	477	357
各事業関連固定資産合計	※2 7,185	※2 7,269
建設仮勘定		
鉄軌道事業	15,731	15,379
付帯事業	51,387	73,499
各事業関連	1	2,214
建設仮勘定合計	※2 67,119	※2 91,093

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,909	4,160
関係会社株式	191,577	191,229
長期貸付金	381	300
関係会社長期貸付金	7,871	7,661
長期前払費用	5,698	5,800
前払年金費用	20,403	23,373
敷金及び保証金	2,313	2,261
その他の投資等	1,776	1,678
貸倒引当金	△277	△281
投資評価引当金	△2,240	△2,220
投資その他の資産合計	231,416	233,963
固定資産合計	1,422,557	1,439,083
繰延資産		
社債発行費	2,004	2,440
繰延資産合計	2,004	2,440
資産合計	1,579,674	1,590,125
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※5 126,279	※5 138,378
1年内返済予定の長期借入金	128,079	133,729
1年以内償還社債	90,800	78,840
未払金	29,422	27,907
未払費用	5,855	5,686
未払消費税等	2,031	1,438
未払法人税等	4,762	3,809
預り連絡運賃	1,327	1,317
預り金	2,130	2,400
前受運賃	4,372	4,475
前受金	3,292	4,302
賞与引当金	4,761	4,779
その他の流動負債	4,577	5,885
流動負債合計	407,691	412,949
固定負債		
社債	307,400	307,840
長期借入金	530,077	527,377
繰延税金負債	13,157	14,477
再評価に係る繰延税金負債	※2 74,976	※2 75,000
長期預り敷金保証金	17,943	17,581
その他の固定負債	10,960	13,832
固定負債合計	954,515	956,110
負債合計	1,362,207	1,369,059

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金		
資本準備金	25,279	25,279
その他資本剰余金	1,567	1,567
資本剰余金合計	26,847	26,846
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,113	24,693
利益剰余金合計	24,113	24,693
自己株式	△1,302	△1,351
株主資本合計	142,399	142,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137	328
土地再評価差額金	※2 74,930	※2 77,807
評価・換算差額等合計	75,067	78,136
純資産合計	217,467	221,066
負債純資産合計	1,579,674	1,590,125

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	144,238	144,994
鉄道線路使用料収入	1,029	1,010
運輸雑収	7,667	7,596
鉄軌道事業営業収益合計	152,935	153,602
営業費		
運送営業費	92,026	90,753
一般管理費	7,000	7,085
諸税	5,494	5,391
減価償却費	22,731	22,429
鉄軌道事業営業費合計	※2 127,253	※2 125,659
鉄軌道事業営業利益	25,681	27,942
付帯事業営業利益		
営業収益		
不動産事業収入		
土地建物売上高	9,034	9,696
賃貸料その他	18,835	18,679
不動産事業収入合計	27,870	28,376
流通事業収入	39,661	38,159
ホテル事業収入	41,653	43,652
その他の事業収入	2,585	2,611
付帯事業営業収益合計	111,771	112,800
営業費		
売上原価	※1 69,885	※1 70,503
販売費及び一般管理費	22,276	23,269
諸税	3,682	3,639
減価償却費	8,920	8,469
付帯事業営業費合計	※2 104,765	※2 105,882
付帯事業営業利益	7,006	6,918
全事業営業利益	32,688	34,861
営業外収益		
受取利息	※3 386	※3 323
有価証券利息	2	2
受取配当金	※4 1,949	※4 1,747
物品売却益	132	108
土地物件貸付料	122	118
雑収入	836	655
営業外収益合計	3,429	2,955
営業外費用		
支払利息	11,649	11,199
社債利息	4,810	4,204
社債発行費償却	687	721
貸倒引当金繰入額	66	26
雑支出	332	394
営業外費用合計	17,545	16,546
経常利益	18,572	21,270

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
特別利益		
工事負担金等受入額	6,952	7,307
固定資産売却益	※5 170	※5 65
有価証券売却益	—	145
特別利益合計	7,123	7,518
特別損失		
工事負担金等圧縮額	6,934	7,305
固定資産売却損	※5 368	※5 96
固定資産除却損	※6 308	※6 409
減損損失	※7 532	※7 1,053
有価証券評価損	—	10
貸倒引当金繰入額	—	995
その他	304	319
特別損失合計	8,449	10,190
税引前当期純利益	17,245	18,598
法人税、住民税及び事業税	4,320	5,530
法人税等調整額	475	1,118
法人税等合計	4,795	6,648
当期純利益	12,450	11,949

【営業費明細表】

		前事業年度		当事業年度	
		(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 鉄軌道事業営業費	※(1)				
1. 運送営業費					
(1) 人件費		59,401		57,841	
(2) 経費		32,625		32,911	
計			92,026		90,753
2. 一般管理費					
(1) 人件費		4,453		4,629	
(2) 経費		2,547		2,456	
計			7,000		7,085
3. 諸税			5,494		5,391
4. 減価償却費		22,731		22,429	
鉄軌道事業営業費合計		127,253		125,659	
II 付帯事業営業費	※(2)				
1. 売上原価					
(1) 土地建物売上原価		8,634		9,247	
(2) 流通事業売上原価		26,913		26,006	
(3) ホテル事業売上原価		32,754		33,702	
(4) その他の事業売上原価		1,583		1,546	
計			69,885		70,503
2. 販売費及び一般管理費					
(1) 人件費		3,899		3,832	
(2) 経費		18,376		19,436	
計		22,276		23,269	
3. 諸税		3,682		3,639	
4. 減価償却費		8,920		8,469	
付帯事業営業費合計		104,765		105,882	
全事業営業費合計		232,018		231,542	

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
1. ※(1) 鉄軌道事業営業費 運送営業費		
給与	46,050百万円	45,204百万円
修繕費	7,643百万円	8,608百万円
福利厚生費	7,942百万円	8,041百万円
動力費	7,700百万円	7,894百万円
2. ※(2) 付帯事業営業費 販売費及び一般管理費		
委託管理費	11,397百万円	11,713百万円
3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
貸倒引当金繰入額	0百万円	569百万円
賞与引当金繰入額	4,761百万円	4,779百万円
退職給付引当金繰入額	6,298百万円	5,472百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	92,741	92,741
当期末残高	92,741	92,741
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	25,279	25,279
当期末残高	25,279	25,279
その他資本剰余金		
当期首残高	1,570	1,567
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	1,567	1,567
資本剰余金合計		
当期首残高	26,849	26,847
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	26,847	26,846
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	23,827	24,113
当期変動額		
剰余金の配当	△8,537	△8,536
当期純利益	12,450	11,949
土地再評価差額金の取崩	△3,627	△2,832
当期変動額合計	286	580
当期末残高	24,113	24,693
自己株式		
当期首残高	△1,272	△1,302
当期変動額		
自己株式の取得	△40	△56
自己株式の処分	10	6
当期変動額合計	△30	△49
当期末残高	△1,302	△1,351

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本合計		
当期首残高	142,146	142,399
当期変動額		
剰余金の配当	△8,537	△8,536
当期純利益	12,450	11,949
自己株式の取得	△40	△56
自己株式の処分	7	6
土地再評価差額金の取崩	△3,627	△2,832
当期変動額合計	253	530
当期末残高	142,399	142,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	98	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	191
当期変動額合計	38	191
当期末残高	137	328
土地再評価差額金		
当期首残高	60,010	74,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,920	2,877
当期変動額合計	14,920	2,877
当期末残高	74,930	77,807
評価・換算差額等合計		
当期首残高	60,108	75,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,958	3,068
当期変動額合計	14,958	3,068
当期末残高	75,067	78,136
純資産合計		
当期首残高	202,255	217,467
当期変動額		
剰余金の配当	△8,537	△8,536
当期純利益	12,450	11,949
自己株式の取得	△40	△56
自己株式の処分	7	6
土地再評価差額金の取崩	△3,627	△2,832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,958	3,068
当期変動額合計	15,212	3,598
当期末残高	217,467	221,066

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地及び建物

個別法に基づく原価法

貯蔵品

移動平均法（ただし、売店商品は売価還元法）に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

鉄軌道事業取替資産 取替法

建物 定額法

構築物 定額法

鉄軌道事業けいはんな線の機械装置及び工具器具備品 定額法

その他の有形固定資産 定率法

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 工事負担金等の会計処理方法

鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したものを固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した金額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債償還期間にわたり均等償却を行っております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金

市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

変動金利による借入金の利息の支払いについて、将来の金利変動リスク回避を目的として金利スワップ取引を利用しており、特例処理による会計処理を行っております。

また、ヘッジ手段のヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

支払利息の原価算入

販売土地のうち、大規模な開発計画のあるものについて支払利息を原価に算入しております。なお、当事業年度に原価に算入した支払利息はありません。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(貸借対照表関係)

1. ※(1) 固定資産のうち、長期借入金及び鉄道・運輸機構長期未払金（1年以内返済分及び償還分を含む。）の担保に供しているもの

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
鉄軌道事業固定資産 (鉄軌道財団)	743,755百万円	738,053百万円
付帯事業固定資産	42,476百万円	42,307百万円
計	786,232百万円	780,361百万円

上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金 (うち財団抵当)	102,308百万円 (90,061百万円)	97,177百万円 (87,502百万円)
鉄道・運輸機構長期未払金 (財団抵当)	69百万円	－百万円
計	102,377百万円	97,177百万円

2. ※(2) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、同条第4号に定める路線価に基づき算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

3. ※(3) 工事負担金等の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
工事負担金等の圧縮記帳累計額	191,438百万円	192,405百万円

4. ※(4) 流動資産及び固定資産に計上していた土地について、所有目的の見直しを行ったことにより、前事業年度において「販売土地及び建物」から「付帯事業固定資産」へ1,130百万円振替えを行っております。

5. 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
※(5) 短期借入金	30,279百万円	39,878百万円
上記以外の負債の合計額	16,238百万円	14,749百万円

6. 偶発債務

(1) 保証債務（保証予約を含む。）

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
近鉄ケーブルネットワーク㈱	4,652百万円	近鉄ケーブルネットワーク㈱	4,710百万円
従業員（住宅融資）	3,458百万円	従業員（住宅融資）	3,063百万円
防長交通㈱	2,590百万円	防長交通㈱	2,555百万円
近鉄レジャーサービス㈱	1,058百万円	KNT-CTホールディングス㈱	1,951百万円
こまどりケーブル㈱	947百万円	近鉄レジャーサービス㈱	922百万円
㈱近鉄松下百貨店	550百万円	こまどりケーブル㈱	760百万円
その他3社	899百万円	その他3社	839百万円
計	14,155百万円	計	14,803百万円

(2) 連帯債務

① 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
㈱近鉄ホテルシステムズ	311百万円	284百万円
(注) なお、連帯債務のうち当社負担額は、貸借対照表の長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金に計上していません。		

② 重畳的債務引受による連帯債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
近鉄不動産㈱	9,926百万円	9,685百万円
(注) 平成14年4月1日当社が近鉄不動産㈱(旧)を吸収合併したことに伴い、同社の平成14年3月31日付の会社分割により近鉄不動産販売㈱(平成14年4月1日、近鉄不動産㈱に商号変更)が承継した債務及び保証債務につき、重畳的債務引受を行っております。		

(損益計算書関係)

1. ※(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
	1,574百万円	1,452百万円

2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
※(2) 営業費	62,927百万円	64,363百万円
※(3) 受取利息	373百万円	312百万円
※(4) 受取配当金	1,858百万円	1,654百万円
上記以外の営業外収益の合計額	505百万円	577百万円

3. ※(5) 事業用固定資産の一部譲渡であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
固定資産売却益		固定資産売却益
鉄軌道事業固定資産	145百万円	鉄軌道事業固定資産
付帯事業固定資産	25百万円	付帯事業固定資産
計	170百万円	計
固定資産売却損		固定資産売却損
鉄軌道事業固定資産	0百万円	鉄軌道事業固定資産
付帯事業固定資産	368百万円	付帯事業固定資産
計	368百万円	計

4. ※(6) 改築等に伴う事業用固定資産の除却であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
付帯事業固定資産	303百万円	付帯事業固定資産
各事業関連固定資産	4百万円	各事業関連固定資産
計	308百万円	計

5. ※(7) 減損損失

前事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

① 減損損失を認識した主な資産グループ

主な用途	種類	場所
賃貸施設（1件）	建物及び構築物等	三重県名張市

② 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや地価の下落などにより減損損失を認識しております。

③ 減損損失の金額

付帯事業固定資産 532百万円

④ 資産をグルーピングした方法

管理会計上の区分を基準に事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。

当事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

① 減損損失を認識した主な資産グループ

主な用途	種類	場所
賃貸用地ほか（3件）	土地等	三重県名張市ほか

② 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや地価の下落などにより減損損失を認識しております。

③ 減損損失の金額

付帯事業固定資産 1,053百万円

④ 資産をグルーピングした方法

管理会計上の区分を基準に事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3,642	142	29	3,755

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少株式数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3,755	166	19	3,901

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少株式数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

鉄軌道事業における車両の一部等であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料 (解約不能のもの)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	101	100
1年超	800	700
合計	901	800

3. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄軌道事業固定資産	14,201	7,245	6,956
付帯事業固定資産	28	23	4
各事業関連固定資産	18	18	0
合計	14,248	7,286	6,961

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄軌道事業固定資産	12,423	6,527	5,895
付帯事業固定資産	7	5	1
合計	12,430	6,532	5,897

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,064	881
1年超	5,897	5,015
合計	6,961	5,897

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
支払リース料	1,936	1,064
減価償却費相当額	1,936	1,064

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成24年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	55,992	49,845	△6,146
関連会社株式	37,024	59,003	21,978
合計	93,017	108,849	15,831

当事業年度（平成25年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	69,271	90,325	21,054
関連会社株式	35,995	67,547	31,552
合計	105,266	157,872	52,606

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	95,202	82,605
関連会社株式	3,357	3,357

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
販売土地建物評価損	7,562百万円	6,801百万円
賞与引当金	1,785百万円	1,792百万円
その他	1,257百万円	2,151百万円
繰延税金資産 (流動) 計	10,604百万円	10,744百万円
繰延税金負債 (流動)		
販売土地建物評価益	1,594百万円	1,567百万円
繰延税金負債 (流動) 計	1,594百万円	1,567百万円
繰延税金資産 (流動) の純額	9,010百万円	9,177百万円
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	7,515百万円	6,206百万円
固定資産評価損	2,108百万円	1,985百万円
その他	1,278百万円	1,297百万円
繰延税金資産 (固定) 計	10,901百万円	9,488百万円
繰延税金負債 (固定)		
有価証券評価益	13,495百万円	13,492百万円
退職給付信託設定益	7,844百万円	7,791百万円
固定資産評価益	2,550百万円	2,437百万円
その他	169百万円	245百万円
繰延税金負債 (固定) 計	24,058百万円	23,965百万円
繰延税金負債 (固定) の純額	13,157百万円	14,477百万円

(注) 繰延税金資産から控除した金額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
販売土地建物評価損ほか	13,665百万円	14,276百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	—
(調整)		
税効果を認識しなかった一時差異	△2.5	—
税率変更による期末繰延税金負債(純額)の減額修正	△10.3	—
その他	0.6	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8	—

当事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

一部の店舗等において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、当事業年度末において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
1株当たり純資産額	127円 37銭	129円 49銭
1株当たり当期純利益	7円 29銭	7円 0銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7円 6銭	6円 78銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	12,450	11,949
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,450	11,949
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,707,425	1,707,298
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	135	140
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(135)	(140)
普通株式増加数(千株)	75,949	75,949
(うち転換社債(千株))	(75,949)	(75,949)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	217,467	221,066
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	217,467	221,066
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,707,365	1,707,218

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	572,616	541	1,107 (555)	572,050	—	—	572,050
建物	418,218	3,628	1,662 (483)	420,184	234,670	11,209	185,514
構築物	606,566	5,605	1,497 (13)	610,674	305,995	10,175	304,678
車両	216,917	3,989	3,258 (—)	217,647	196,923	4,531	20,723
機械装置	52,629	1,496	885 (0)	53,239	44,558	1,649	8,680
工具・器具・備品	11,165	750	446 (—)	11,468	9,657	680	1,811
雑施設	1,696	2	37 (—)	1,661	149	5	1,511
リース資産	14,724	5,151	76 (—)	19,799	6,129	1,918	13,670
建設仮勘定	67,119	41,671	17,697	91,093	—	—	91,093
有形固定資産計	1,961,655	62,836	26,669 (1,053)	1,997,821	798,085	30,170	1,199,735
無形固定資産							
借地権	—	—	—	1,620	—	—	1,620
ソフトウェア	—	—	—	4,271	1,223	545	3,048
その他	—	—	—	1,057	450	62	606
リース資産	—	—	—	596	487	119	109
無形固定資産計	—	—	—	7,546	2,161	727	5,384
長期前払費用	8,462 (171)	832 (224)	638 (229)	8,657 (166)	2,856	502	5,800 (166)
繰延資産							
社債発行費	3,112	1,157	324	3,945	1,505	721	2,440
繰延資産計	3,112	1,157	324	3,945	1,505	721	2,440

(注) 1. 有形固定資産の「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	阿部野橋ターミナル整備第3期工事	22,003 百万円
	グループ経理システム構築	2,212 百万円

3. 工事負担金等受入による構築物等の当期圧縮額は7,305百万円で、当該金額は当期増加額と相殺して表示しております。

4. 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5. 長期前払費用の()内の金額は内数で、損害保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,900	1,611	61	20	3,430
投資評価引当金	2,240	—	14	5	2,220
賞与引当金	4,761	4,779	4,761	—	4,779

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 投資評価引当金の「当期減少額(その他)」は投資先の資産状態の改善等により取り崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		2,758
預金	当座預金	83
	普通預金	4,554
	計	4,638
合計		7,396

② 未収運賃

相手先	金額（百万円）
㈱スルッとKANSAI	2,506
西日本旅客鉄道㈱	501
近畿日本ツーリスト㈱	292
大阪市交通局	249
京都市交通局	120
その他	561
合計	4,231

③ 未収金

相手先	金額（百万円）
ホテル未収金	2,603
個人ほか	2,603
受託工事未収金	246
販売用土地・建物売却代	869
近鉄不動産㈱	717
その他	151
その他	1,184
合計	4,904

④ 販売土地及び建物

区分		面積（千㎡）	金額（百万円）
土地	奈良県	1,546	52,966
	三重県	7,544	23,420
	京都府	1,019	10,980
	大阪府	869	3,530
	その他	325	4,025
	計	11,305	94,923
建物		—	522
合計		—	95,446

⑤ 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
工事用品	1,475
流通業貯蔵品	642
業務及び事務用品その他	392
合計	2,511

⑥ 関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	金額 (百万円)
㈱近鉄百貨店	254,878,606	55,387
近鉄不動産㈱	5,723,000	29,387
㈱近鉄エクスプレス	14,752,900	25,560
近鉄レジャーサービス㈱	288,400	16,506
KNT-CTホールディングス㈱	146,328,500	13,278
その他	66,575,452	51,108
合計	488,546,858	191,229

⑦ 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
KNT-CTホールディングス㈱	20,580
三菱UFJ信託銀行㈱	18,200
㈱三菱東京UFJ銀行	17,200
三井住友信託銀行㈱	12,300
㈱南都銀行	9,000
その他	61,098
合計	138,378

⑧ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額 (百万円)
㈱日本政策投資銀行	14,558
㈱三菱東京UFJ銀行	13,276
三菱UFJ信託銀行㈱	12,608
三井住友信託銀行㈱	10,874
第10回シンジケート・ローン	10,000
第15回シンジケート・ローン	10,000
第16回シンジケート・ローン	10,000
その他	52,413
合計	133,729

⑨ 未払金

相手先	金額（百万円）
未払建設費	13,111
未払物品代	388
未払修繕費	2,202
近鉄電気エンジニアリング(株)	666
近鉄軌道エンジニアリング(株)	641
その他	893
その他	12,205
合計	27,907

⑩ 社債

区分	金額（百万円）
社債	307,840
合計	307,840

(注) 明細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表
⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

⑪ 長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)日本政策投資銀行	127,873
(株)三菱東京UFJ銀行	37,018
三菱UFJ信託銀行(株)	35,600
三井住友信託銀行(株)	32,241
第14回シンジケート・ローン	30,000
その他	264,645
合計	527,377

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																																																		
定時株主総会	6月中																																																		
基準日	3月31日																																																		
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																																																		
1単元の株式数	1,000株																																																		
単元未満株式の買取り・売渡し																																																			
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部																																																		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																																																		
取次所	—																																																		
買取・売渡手数料	無料																																																		
公告掲載方法	電子公告 http://www.kintetsu.jp/kouhou/ir/koukoku.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。																																																		
株主に対する特典	<p>毎年3月31日、9月30日を基準日として、株主に対し、所有株式数に応じて次のとおり優待を行っています。</p> <p>乗車券、乗車証 下表の基準により発行します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>沿線観光施設 招待乗車券</th> <th>株主優待乗車券</th> <th>株主優待乗車証</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所有株式数</td> <td>鉄軌道線 (索道線を除く。) 全線に1枚片道通用</td> <td>鉄軌道線 (索道線を除く。) 全線に1枚片道通用</td> <td>持参人は誰でも使用でき、当社鉄軌道線(索道線を除く。)及び近鉄バス(一部のバス路線(一部路線を除く。))に通用</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 10,000株未満</td> <td>4枚</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上 20,000株未満</td> <td>4枚</td> <td>4枚</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>20,000株以上 30,000株未満</td> <td>4枚</td> <td>8枚</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>30,000株以上 40,000株未満</td> <td>4枚</td> <td>12枚</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>40,000株以上 51,000株未満</td> <td>4枚</td> <td>16枚</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>51,000株以上 300,000株未満</td> <td>4枚</td> <td>—</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>300,000株以上 500,000株未満</td> <td>4枚</td> <td>—</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>500,000株以上 1,000,000株未満</td> <td>4枚</td> <td>—</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>1,000,000株以上 10,000,000株未満</td> <td>4枚</td> <td>—</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>10,000,000株以上</td> <td>4枚</td> <td>—</td> <td>10枚</td> </tr> </tbody> </table>				沿線観光施設 招待乗車券	株主優待乗車券	株主優待乗車証	所有株式数	鉄軌道線 (索道線を除く。) 全線に1枚片道通用	鉄軌道線 (索道線を除く。) 全線に1枚片道通用	持参人は誰でも使用でき、当社鉄軌道線(索道線を除く。)及び近鉄バス(一部のバス路線(一部路線を除く。))に通用	1,000株以上 10,000株未満	4枚	—	—	10,000株以上 20,000株未満	4枚	4枚	—	20,000株以上 30,000株未満	4枚	8枚	—	30,000株以上 40,000株未満	4枚	12枚	—	40,000株以上 51,000株未満	4枚	16枚	—	51,000株以上 300,000株未満	4枚	—	1枚	300,000株以上 500,000株未満	4枚	—	2枚	500,000株以上 1,000,000株未満	4枚	—	3枚	1,000,000株以上 10,000,000株未満	4枚	—	5枚	10,000,000株以上	4枚	—	10枚
	沿線観光施設 招待乗車券	株主優待乗車券	株主優待乗車証																																																
所有株式数	鉄軌道線 (索道線を除く。) 全線に1枚片道通用	鉄軌道線 (索道線を除く。) 全線に1枚片道通用	持参人は誰でも使用でき、当社鉄軌道線(索道線を除く。)及び近鉄バス(一部のバス路線(一部路線を除く。))に通用																																																
1,000株以上 10,000株未満	4枚	—	—																																																
10,000株以上 20,000株未満	4枚	4枚	—																																																
20,000株以上 30,000株未満	4枚	8枚	—																																																
30,000株以上 40,000株未満	4枚	12枚	—																																																
40,000株以上 51,000株未満	4枚	16枚	—																																																
51,000株以上 300,000株未満	4枚	—	1枚																																																
300,000株以上 500,000株未満	4枚	—	2枚																																																
500,000株以上 1,000,000株未満	4枚	—	3枚																																																
1,000,000株以上 10,000,000株未満	4枚	—	5枚																																																
10,000,000株以上	4枚	—	10枚																																																

株主に対する特典

株主様ご優待券

1,000株以上所有の株主に対し、一律1冊交付します。
ご優待券の内容は下表のとおりです。

優待内容		枚数
近鉄沿線観光施設	生駒山上遊園地のりものフリーパスご購入(200円割引) 志摩マリンランドご入場(30%割引) 志摩マリンレジャーご乗船(大人200円割引、小人100円割引) 共通ご優待券	3枚
	志摩スペイン村「バルケエスパーニャ」バスポートご優待券(20%割引)	2枚
	伊勢志摩温泉 志摩スペイン村「ひまわりの湯」ご優待券(大人700円、小人400円に割引)	2枚
ゴルフ場	優待券(各ゴルフ場でのプレーを優待料金に割引) 飛鳥カンツリー倶楽部、花吉野カンツリー倶楽部	各3枚
	優待券(各ゴルフ場でのプレーを優待料金に割引) 桔梗が丘ゴルフコース、伊賀ゴルフコース、近鉄賢島カンツリークラブ、近鉄浜島カンツリークラブ	各1枚
近畿ニッポンレンタカー	レンタカー料金優待券 (時期により20%または10%割引)	2枚
近鉄不動産	リフォーム工事優待券(5%割引)	1枚
近鉄百貨店	お買物優待券(5%割引)	20枚
近鉄リテールサービス	ご飲食優待券(10%割引)	5枚
賢島宝生苑、奈良 万葉若草の宿 三笠、青蓮寺レークホテル	ご宿泊優待券 (基本宿泊料金10%割引)	5枚
奈良・春日奥山 月日亭、百楽荘、あやめ館、橿原観光ホテル	お食事優待券 (料理料金10%割引)	
都ホテルズ&リゾート	ご宿泊優待券(基本室料30%割引)	10枚
	レストラン優待券(飲食料金10%割引)	5枚
	ご婚礼優待券(披露宴の飲食料金10%割引)	2枚

発送時期と有効期間

	3月31日現在の株主様		9月30日現在の株主様	
	発送時期	有効期間	発送時期	有効期間
沿線観光施設招待乗車券 株主様ご優待券	6月下旬	到着後 12月31日まで	12月上旬	到着後 7月31日まで
株主優待乗車券	5月20日頃	到着後 11月30日まで	11月20日頃	到着後 5月31日まで
株主優待乗車証	5月20日頃	6月1日から 11月30日まで	11月20日頃	12月1日から 5月31日まで

※株主様ご優待券の有効期間は一部上記と異なる場合があります。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
(事業年度(第101期) 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 平成24年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成24年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
(第102期第1四半期 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) | 平成24年8月14日
関東財務局長に提出 |
| (第102期第2四半期 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) | 平成24年11月13日
関東財務局長に提出 |
| (第102期第3四半期 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) | 平成25年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | 平成25年3月14日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類 | 平成25年4月12日
近畿財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | 平成25年4月1日
関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | 平成24年6月26日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号の2(連結子会社の株式交換)の規定に基づく臨時報告書 | 平成24年8月10日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 | 平成24年8月10日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月24日

【会社名】 近畿日本鉄道株式会社

【英訳名】 Kintetsu Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 哲也

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長小林哲也は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社27社及び持分法適用関連会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当連結会計年度の連結営業収益の2／3を上回る当社及び連結子会社4社、並びに税金等調整前当期純利益に及ぼす影響が大きい持分法適用関連会社1社を「重要な事業拠点」に選定いたしました。なお、このうち連結子会社2社は「特に重要な事業拠点でない重要な事業拠点」とし、隔年で評価を実施しているため、当連結会計年度に評価対象とした重要な事業拠点は当社を含む5社となっております。

選定した重要な事業拠点においては、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目として営業収益、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高いリスクを有する業務に係る業務プロセス並びに見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月24日

【会社名】 近畿日本鉄道株式会社

【英訳名】 Kintetsu Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 哲也

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所（大阪府中央区北浜1丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長小林哲也は、当社の第102期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

平成25年 6月21日

近畿日本鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 享司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、近畿日本鉄道株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、近畿日本鉄道株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

近畿日本鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 享司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本鉄道株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。